兵庫県南部地震による 住宅建材被害実態調査報告書

平成7年10月

社団法人 日本建材産業協会

兵庫県南部地震による 住宅建材被害実態調査報告書

平成7年10月

神戸大学人社系図



00098033230

社団法人 日本建材産業協会

—— 目 次 ——

はじめに		1頁
第1章 調査の概要		2頁
1.1 調査目的		2頁
1.2 地震概況		2頁
1.3 調査対象		4頁
1.4 調査項目及び調査票		4頁
1.5 調査地域		6頁
1.6 調査期間と調査委員会		9頁
1.7 被害状況の分類		10頁
第2章 調査結果		17頁
2.1 調査数		17頁
2.2 地区別の概要		17頁
2.3 建物の構造被害		26頁
2.4 材料別被害		32頁
第3章 調査結果のまとめ		44頁
第4章 今後の課題と提言		49頁
4.1 序		49頁
4.2 委員会の提言		51頁
4.3 今後の課題	(神戸大学教授 河村 廣)	53頁
4.4 調査方法の反省と今後の課題		5 4 頁
第5章 調査データと資料		59頁
5.1 調査データ		5 9 頁
5.2「建材被害の概観」	(東京大学教授 菅原進一)	84頁
5.3 会員団体の報告書抜粋		89頁
5.4 参考文献		101頁

はじめに.

平成7年1月17日午前5時46分、淡路島北部付近で震源の深さ約20Km、マグニチュード7.2の地震が発生した。本地震は平成7年兵庫県南部地震と命名され、大都市の直下で発生した地震としては昭和60年のメキシコ地震及び平成6年のロサンゼルスノースリッジ地震以来のものとなった。しかも、社会資本が密集している現代の大都市直下で発生した地震としては世界でもまれなものであり、神戸市、芦屋市等では我が国において歴史上初めての震度7の激震を記録することとなった。

この地震により兵庫県神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市、伊丹市、津名郡北淡町、一宮町では未曾有の大災 害が発生し、かって経験したことのない深刻な打撃を受けた。被害は住宅家屋及び高層建物の倒壊、圧壊、に よる人的被害を始めとして、道路、鉄道などの交通機関、並びにライフライン施設がほぼ完全に寸断され臨港 部においては広範囲に及ぶ液状化現象が、六甲山麓では地滑りが発生した。二次的被害としては火災が地震と 同時に広範囲の地域で多数発生し、被害を更に大きくする要因になった。

この様な激甚被害の実態をふまえ、建築物の被害と使用される建材のそれとの相互関係を調査できる場所を 選定しその調査結果が今後の地震に強い建築に資する建材の開発の指標を得る事は極めて重要である。

この認識の下に、(社)日本建材産業協会は、東京大学教授菅原進一氏の指導により、神戸大学教授河村廣 氏を委員長とする阪神大震災被害実態調査委員会を設置し、通商産業省、兵庫県の協力をえて調査、研究を行った。

当面の実情調査については、平成7年4月25日付『阪神大震災における建材被害実態調査報告書』-住宅を中心とした建材被害実態調査とその分析-にて取括め、報告会で発表をしたが、本報告書においては、そこで得られたデーターを各種要因毎に被害状況との解析を行い、且つ(社)日本建材産業協会加盟の業界団体が実施した被害調査報告書等も参考にし、問題点を明確にし、提言を取り括めたものである。

なお、住宅の地震被害については、その建築年が大きな影響を持つ事を意識して、その正確さを期すため、 被害家屋の電気メーター類の設置年をその指標として採用した。調査した1750戸の総ての資料は、データ ーベースとして整理、保管されている。更に詳細に解析する事も可能であるので活用いただければ幸いである。

平成7年10月

社団法人 日本建材産業協会 会長 川 上 正 平

第1章調查概要

1.1 調査目的

被災地における建築材料の被害状況を調査し、今後の建材の安全性、耐火性等に関する地震被害対策 のための基礎資料とする。

1.2 地震概況

平成7年1月17日午前5時46分頃、阪神、淡路島を中心に大規模な地震が発生した。大阪管区気象台によると、震度分布は図1-1に示され、震源は淡路島北端付近で、北緯34.6°東経135.0°に位置し、震源の深さは20km、マグニチュードはM7.2とされた。震度分布については、家屋の倒壊率が30%以上とされる震度7(激震)の地域が、気象庁により、現地調査の結果から2月7日に図1-2のように認定された



図1-1兵庫県南部地震の震度分布図(気象庁災害時地震・津浪速報 平成7年1月31日)

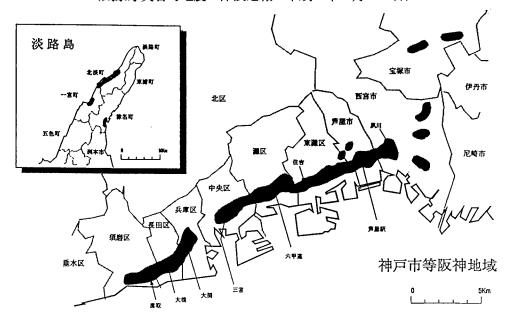


図1-2現地調査による震度7の分布 (日本気象協会「気象」No.455′95-3)

神戸のような近代大都市が直下型地震におそわれた例は過去に無く、死者は約5 5 0 0 人を超え、全半 壊家屋は約2 0 万棟を超える被害をもたらした。気象庁により兵庫県南部地震と命名されたが、災害を総称して、公式には阪神・淡路大震災と称され、一般には阪神大震災と呼ばれている。六甲山そのものが太 平洋プレートとフィリッピン海プレートに押されて褶曲作用により形成されたもので、近辺には活断層が 数多く走っている。それらの内のどれかが動いたものとされているが、一例を図1-3 に示す。

観測された地動地震波の最大加速度は800galを超え、速度も55cm/secに及び、また、上下動が、水平動よりも大きな観測地点もあり、いずれも予想外の値であった。近代都市とは言え、インフラストラクチャーの設計震度は関東大震災の6(烈震:家屋倒壊率30%以下,最大加速度250~400gal)とされていたため、それを上回る予想外の地震により、高速道路、橋梁、鉄道、ライフライン(ガス、電気、水道)、電話回線、中層のオフィスビルとマンション等が数多く倒壊し、都市機能は一時完全に麻痺した。特に木造の老朽家屋が断層と海岸の間の沖積層沿いに数多く建っていたためにそれらの大部分が倒壊し、火災も多数発生した。地震発生が早朝だったこともあり、家屋倒壊による圧死者が約5000名に及ぶ大惨事となった。

六甲山腹の地崩れ、港湾施設の破壊、人工島の液状化と孤島化等々、山と海に挟まれた美しい国際都市神戸のイメージも相当損なわれてしまった。家を失い避難所に見を寄せた人は350万人を超え、操業停止となった工場、営業停止となった企業も数多く、被害総額は10兆円にも及ぶと言われ、阪神間はもとより日本全体に及ぼす経済的な影響が懸念されている。

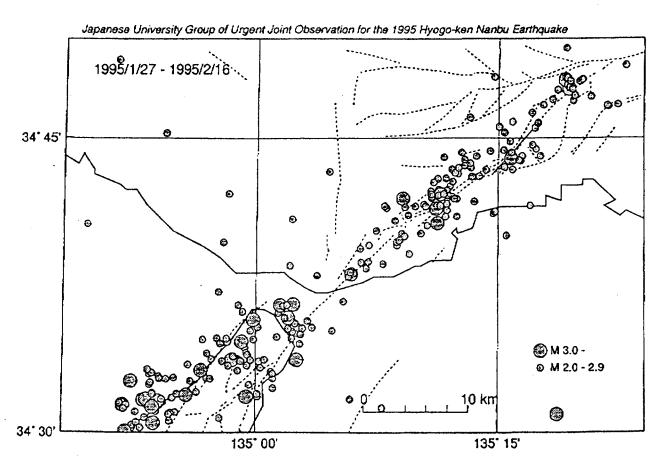


図1-3 活断層と余震分布 (日本地震学会ニュースレター 平成7年3月15日付けより)

1.3 調査対象

神戸市、西宮市、等被災地区の3階建てまでのアパート、及び文化住宅等を含む戸建て住宅1750 棟を調査対象とした。

1.4 調査項目及び調査票

1.4.1 調査項目

(1)調査建築物の住所及び連絡先

(2)建築物の種類

(3階建てまでの戸建て住宅、連棟及び世帯数)

(3) 建築物の被害の程度

(全壊、半壊、一部損傷、無傷、焼失)

(4)建築構造

(在来木造、プレハブ、RC造、鉄骨造、2×4)

(5)建築年数

(最新、新近、旧基準、古い、不明等、具体的年代別)

(6)各種建材の被害の度合い (屋根材、外壁材、開口部、土台、塀)

(7) 屋根材の種類

(和瓦、洋瓦、セメント瓦、スレート系、金属系)

ただしスレート系とは平板系住宅屋根用化粧スレートをいう

(8) 外壁材の種類

(モルタル、土壁、窯業系サイデイング、ALC、金属系)

(9) 開口部材の種類

(木製、金属系)

(10) 土台の種類

(布基礎、独立基礎)

(11) 塀の種類

(コンクリート、ブロック、石、土、木製、金属系)

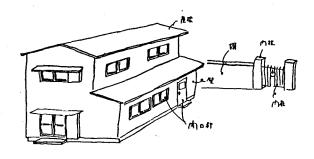
(12) 特記事項

(13)被害箇所概略図

表1-1 阪神大震災被害調査票(建築材料)

移転先または連絡先	:
建物の種類:戸建住	·宅(階数:1階建 2階建 3階建)、連棟(階数:1階建 2階建 3階建)、世帯数(世
内容(該当個所を〇印で囲	またしてい (最も損傷の多い階層を調査して下さ
. 建築物の構造上 被害状況	1.全 壊 2.半 壊 3.一部損傷 4.無 傷 5.焼 失 6.その他・ (小屋間・幅) (小屋間・幅) (小屋間・幅間)
. 建築構造	1.木 造 2.プレハブ(末·RC・髒) 3.RC造 4.鉄骨造 5.2×4 6.その他
建築年数 年数見当	1. 最 新 2. 新 近 3. 旧基準 4. 古 い 5. 不 明 6. その他 (1) 1年以内 (2) 2~5年 (3) 6~15年 (4) 15~29年 (5) 30~39年 (6) 40~49年 (7) 50年以上
-1. 屋根の種類	1.和瓦(土葺き・桟葺き) 2.洋瓦 3.セメント瓦 4.カラーベスト系 5.金属系 6.その他
-2. 屋根の損傷の度合	1.全部落下 2.一部落下 3.ずれ(一部落下を含む) 4.シート有不明 5.無損傷 (20.40.60.80%) (20.40.60.80%) (20.40.60.80%) 6.その他 (耕・土・T地) (耕・土・T地) (耕・土・T地)
-1. 外壁の種類	1. モルタル 2. 土壁 3. 窯業系サイデング 4. ALC 5. 金属 6. その他
-2. 外壁の損傷の度合	1.全壊 2.一部破損 3.亀裂 4.ゆがみ(水平・傾斜) 5.無傷 6.その他
-1. 土台の種類	1. 布基礎 2. 独立基礎 (玉石、東石)
-2. 土台の損傷の度合 !	1. クラック 2. ずれ 3. 破損 4. 不明 5. 無傷 6. その他
-1. 開口部の種類	1. 金属系 2. 木製 3. その他
-2. 閉口部の損傷の度合	1. ゆがみ 2. ガラスの破損(有・無)3. 無傷 6. その他
-1. 塀の種類 (『『柱・『『扉・柵を含む)	1. コンクリート 2. ブロック 3. 石 4. 土 5. 木製 6. 金属系 7. その他
-2. 塀の損傷の度合	1. 倒壊 2. 崩れている 3. 傾いている 4. 浮き上がり 5. 浮き沈み 6. その他 (20.40.60.80%)
). 特記事項 写真番号(圏辺の地級)、再調査の必要性の有・無・、電気メーター設置年(年) 状況(造成地、 地割れ、 道路のわん曲、 その他)

被害箇所(概略図):屋根の種類(切妻・寄せ棟・その他)



注)全 増 : 住めない状態 必要

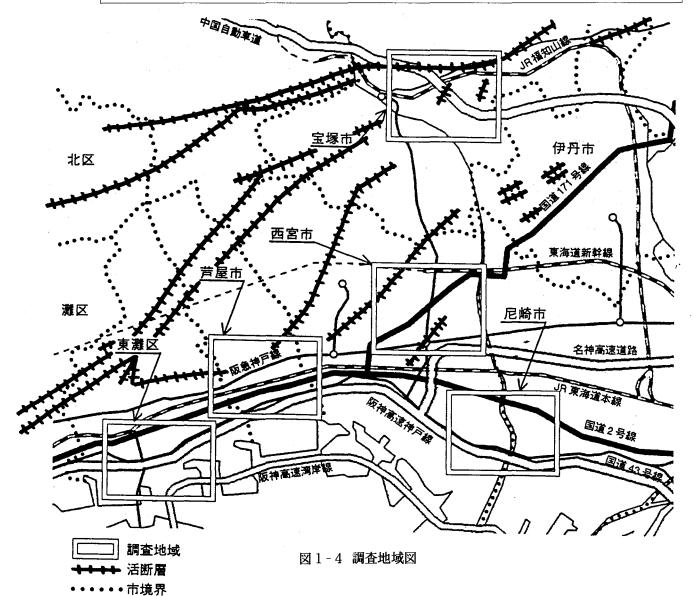
神戸大学工学部建設学科河村研究室

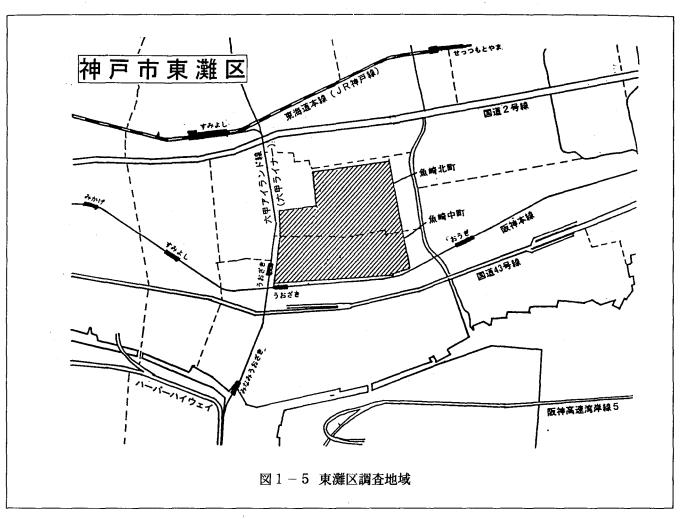
1.5 調査地域

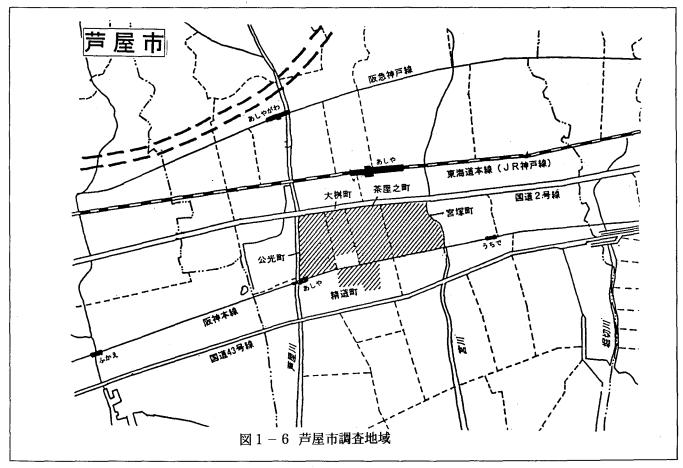
今回実施した調査では。多様な地区の被害特徴を抽出するために、今回動いたと考えられる活断層に近い市街地及び郊外地と活断層から少し離れた市街地を選定した。調査地区は、先に述べた活断層の影響や地域による建物形式の違いを考慮し、さらに、対比をとるために倒壊率ができるだけ50%以下になるような地区として、以下の5地区を設定し調査を行った。

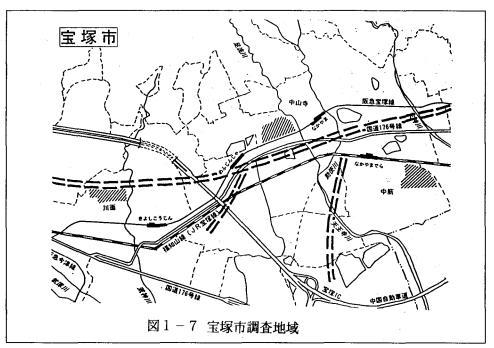
表1-2 調査地域

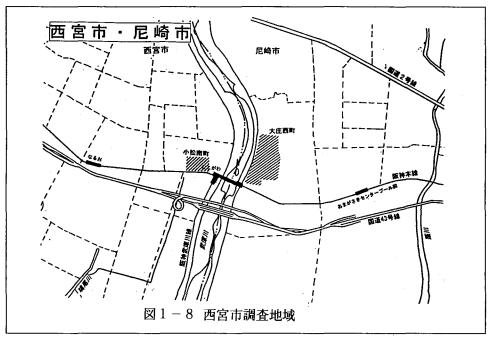
	灘区-魚崎中町、北町	: 活断層に近い市街地	(震度6~7)
	東灘区」という)	江東屋には、土佐山	(部年0 7)
② 芦屋市	- 茶屋之町、宮塚町、精道町、 大桝町、公光町	: 活断層に近い市街地	(震度6~7)
③ 西宮市	-下大市町、丸橋町、北昭和町 能登町、	: 活断層に近い郊外地	(震度6~7)
	- 小松南町	: 活断層から少し離れた市街地	(震度4~5)
④ 宝塚市	- 中山寺、中筋、川面	: 活断層に近い郊外地	(震度6~7)
⑤ 尼崎市	-大庄西町	: 活断層から少し離れた市街地	(震度4~5)

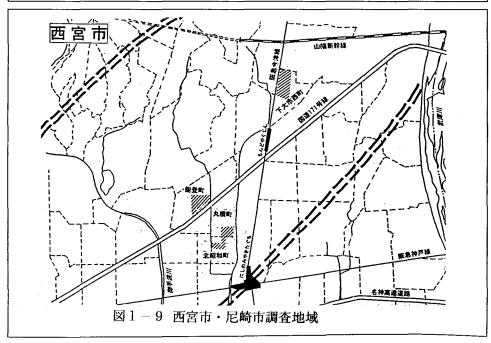












1.6 調査期間と調査委員会

1.6.1 調査期間

調査票に基づく現地調査 : 平成7年2月12日~ 3月31日 実態調査結果に基づく解析、提言: 平成7年4月 1日~11月31日

1.6.2 調査委員会

建材被害実態調査委員会(委員長 河村 廣神戸大学工学部建設学科教授)を構成した。 <調査委員会メンバー>

主 査 菅原 進一 東京大学工学部建築学科 教 授 廣 神戸大学工学部建設学科(建築系教室) 教 授 委員長 河村 委 員 長尾 正三 社団法人日本建材産業協会技術委員会 委員長 毅 財団法人日本建築総合試験所環境試験室 室 長 十倉 明勳 神戸大学工学部建設学科(建築系教室) 谷 助教授 " 松原 光彦 大阪工業大学建築学科 助教授 宮山 博明 日本窯業外装材協会 技術委員長 中瀬 純一 社団法人日本サッシ協会 専務理事 佐藤 太郎 全国陶器瓦工業組合連合会 専務理事 岩田 誠二 社団法人日本建材産業協会 専務理事 委 員 橋本 降治 社団法人日本建材産業協会技術委員会 若木 和雄 社団法人日本建材産業協会技術委員会 委 員 ォブザーバー 塩見 保 通商産業省前生活産業局窯業建材課 課長補佐 児島 寿夫 通商産業省生活産業局窯業建材課 課長補佐 事務局 高橋 淑男 前社団法人日本建材産業協会 業務第一部長 内河 良彦 社団法人日本建材産業協会 業務第一部長

<現地調査に協力していただいた方々(順不同)>

市川 創 神戸大学大学院 研究科院生 小島 一誠 神戸大学大学院 研究科院生 劉 世宏 神戸大学大学院 研究科院生 阿部 直之 神戸大学工学部 学生 荒木 公樹 神戸大学工学部 学生 淹沢 重志 神戸大学工学部 学生 藤原 史朗 神戸大学工学部 学生 坪内 秀一 (株) クボタ住宅建材技術部 第2グループ長

<本調査に協力していただいた機関等(順不同)>

通商産業省生活産業局窯業建材課

近畿通商産業局商工部繊維生活産業課

兵庫県商工部工業課

日本窯業外装材協会

社団法人日本サッシ協会

全国陶器瓦工業組合連合会

ALC協会

社団法人日本建材産業協会技術委員会関西地区企業会員

< (株) クボタ、日本インシュレーション(株) >

神戸大学工学部建設学科(土木系教室)

大阪工業大学工学部建築学科

1.7 被害状況の分類

1.7.1 被害状況及び判定の基準

建物の構造及び材料の屋根材と外壁材について被害状況を、被害の程度に応じ「大」、「中」、「小」 に区分した。次に開口部、基礎、塀の被害については、それぞれの被害程度を文言で表現し区分した。

(1)構造被害の判定

表1-3

被害程度	大	中	小	無傷
	建物が傾いたり、倒	大幅な亀裂、崩れ、	軽微な損傷で何らか	外観上、構造上に被
	れており、修繕が不	があるが、修繕すれ	の修理が必要である	害が見られないと判
	可能と判断した状態	ば住めると判断した	が、そのままでも住	定した状態を
被害状況	を「 全壊 」とした。	状態を「 半壊 」とし	めると判断した状態	「無傷」とした。
		た。	を「一部損傷」とし	
		調査時には殆ど住ん	た。	
:		でいない状況であっ		
		た。		

(2)屋根材被害の判定

表1-4

被害程度	大中		小	無傷
	屋根材が殆ど落下し	屋根材が部分的に残	屋根材がずれている	外観上、屋根に被
被害状況	ている状況を	っているが、落下も	状態を	害が見られないと判
	「全部落下」とした	ある状態を	「ずれ」とした	定した状態を
		「一部落下」とした		「無傷」とした。

(3) 外壁材被害の判定

表1-5

被害程度	大	中	小	無傷
外壁材種類				
	大部分が崩落してい	部分的な崩落、割れ	軽微な亀裂、クラッ	外観上、外壁に被
モルタル	る状態	浮きがある状態	ク、がある状態	害が見られないと判
				定した状態を
	大部分が崩落してい	部分的な崩落、割れ	軽微な亀裂、クラッ	「無傷」とした。
土 壁	る状態	浮きがある状態	ク、がある状態	
	剥落、大きなゆがみ	ゆがみが見られる状	軽微なゆがみ、へこ	
金属系	が見られる状態	態	みが見られる状態	
	破損、脱落が見られ	補修可能な割れ、欠	わずかな亀裂、欠け	
ALC	る状態	け、亀裂がある状態	がある状態	·
窯業系	一部脱落が見られる	割れ、欠け、亀裂が	クラックが見られる	
サイテ゛インク゛	状態	見られる状態	状態	

(4)開口部材被害の状況 表1-6

被害程度	ガラス破損	ゆがみ・ガラス破損	ゆがみ	無傷
	ガラスが破損してい	開口部材、サッシが	開口部材、サッシが	外観上、開口部に被
被害状況	る状態を	ゆがみ、ガラスが破	ゆがんでいる状態を	害が見られないと判
	「ガラス破損」とし	損している状態を	「 ゆがみ 」とした	定した状態を
	た	「ゆがみ・ガラス破		「無傷」とした。
		損」とした		·

(5)基礎被害の状況

表1-7

被害程度	破損	割れ	ずれ	無傷
	基礎が破損している	基礎が割れている状	基礎と土台がずれて	外観上、基礎に被
被害状況	状態を「 破損 」とし	態を「割れ」とした	いる状態を「 ずれ 」	害が見られないと判
	た		とした	定した状態を
				「無傷」とした。

(6) 塀被害の状況

表1-8

1	被害程度	崩壊	一部崩壊	倒壊	傾き	段差(浮き)	無傷
		構成部材が崩	構成部材の一	全体が形を保	倒壊に至って	地盤との間に	外観上、塀
		れている状態	部が崩れてい	って倒れてい	いないが、	段差が生じて	に被害の見
1	被害状況	を「崩壊」と	る状態を	る状態を	傾いている状	、浮いている	られない状
		した	「一部崩壊」	「倒壊」とし	態を「傾き」	状態を「浮き」	態を「無傷
			とした	た	とした	とした	」とした

構造被害の状況

屋根材被害の状況



被害大:建物が傾いたり、倒れており、修繕が不可能と判断した状態を 「全壊」とした。



被害大:屋根材が殆ど落下している状態を「全部落下」とした。



被害中: 大幅な亀裂、崩れがあるが、修繕すれば住めると判断した状態 を「半壊」とした。

(調査時には殆ど住んでいない状態であった。)



被害中:屋根材が部分的に残っているが、落下もある状態を「一部落 下」とした。



被害小:軽微な損傷で何らかの修理が必要であるが、そのままでも住め る状態を「一部損傷」とした。



被害小:屋根材がずれている状態を「ずれ」とした。

外壁材 被害の状況



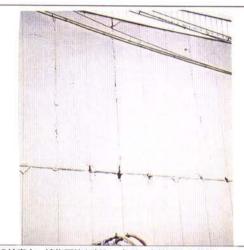
モルタル被害大:大部分が崩落している状態。



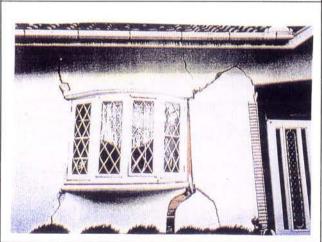
ALC被害大:破損、脱落が見られる状態。



モルタル被害中:部分的な崩落、割れ、浮きがある状態。



ALC被害中:補修可能な割れ、欠け、亀裂がある状態。



モルタル被害小:軽微な魯裂、クラックがある状態



ALC被害小:わずかな亀裂、欠けがある状態

外壁材被害の状況



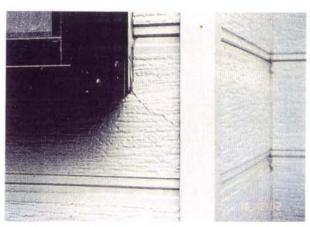
土壁被害大:大部分が崩落している状態。



窯業系サイディング被害中:割れ、欠け、亀裂が見られる状態



土壁被害中:部分的な崩落、割れ、浮きがある状態。



窯業系サイディング被害小:わずかなクラックが見られる状態。



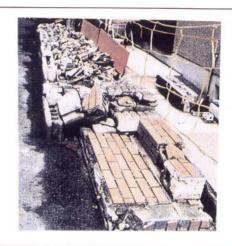
金属系被害中:ゆがみが見られる状態。

基礎被害の状況





破損:基礎が破損している状態を「破損」とした。



崩壊:構造部材がくずれている状態を「崩壊」とした。



割れ:基礎が割れている状態を「割れ」とした。



倒壊:全体が形を保って倒れている状態を「倒壊」とした。



ずれ:基礎と土台がずれている状態を「ずれ」とした。



一部崩壊:構造部材の一部が崩れている状態を「一部崩壊」とした。

塀 被 害 の 状 況

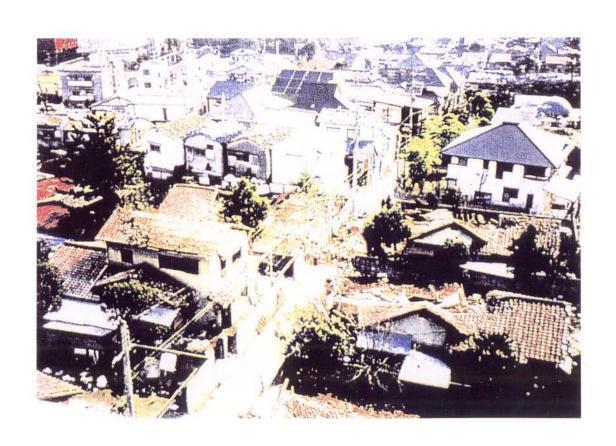


傾き:倒壊にいたっていないが、傾いている状態を「傾き」とした。 (修復が不可能な状態。)



段差(浮き): 地盤との間に段差が生じて、浮いている状態を「浮き」 とした。

全体の被害状況写真



第2章 調査結果

今回調査した各項目のうち開口部材、基礎、及び外構部材については被害状況の調査結果のみを報告する。

2.1 調査数

調査棟数は神戸市東灘区591棟、芦屋市446棟、尼崎市280棟、宝塚市220棟及び 西宮市213棟の合計1750棟を調査した。

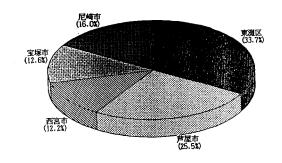


図 2-1-1 調査棟数

表 2-1-1 調査棟数

地域	調査棟数
東灘区	5 9 1
芦屋市	4 4 6
西宮市	2 1 3
宝塚市	2 2 0
尼崎市	280
計	1750

2.2 地区別の概要

2.2.1 建築後の経過年数

建物の建築後の経過年数別の構成(表2-2-1)は、

各地区とも、 $16\sim29$ 年の建物の比率が36.5%(芦屋) $\sim53.2\%$ (宝塚)と最も高く、全体に古い建物が多かった。また15年以下の新しい建物は24.1%(宝塚) $\sim35.2\%$ (西宮)であった。

表 2-2-1 建物の建築後の経過年数別構成

棟数(%)

	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計	新旧比
1年以内	13(2.2)	9(2.0)	8(3.8)	2(0.9)	3(1.1)	35(2.0)	
1~ 5年	41(6.9)	32(7.2)	31(14.6)	20(9.1)	19(6.8)	143(8.2)	i
6~15年	142(24.0)	81(18.2)	38(17.8)	31(14.1)	61(21.8)	353(20.2)	30. 4
16~29年	223(37. 7)	163(36.5)	79(37.1)	117(53.2)	128(45.7)	710(40.6)	
30~39年	20(3.4)	54(12.1)	42(19.7)	33(15.0)	56(20.0)	205(11.7)	
40~49年	23(3.9)	5(1.1)	0	5(2.3)	2(0.7)	35(2.0)	
50年以上	57(11.3)	5(1.1)	1(0.5)	1(0.5)	10(3.6)	84(4.8)	59.0
不 明	62(10.5)	97(21.7)	14(6.6)	11(5.0)	1(0.4)	185(10.6)	10.6
計	591(100.0)	446(100.0)	213(100.0)	220(100.0)	280(100.0)	1750(100.0)	100.0

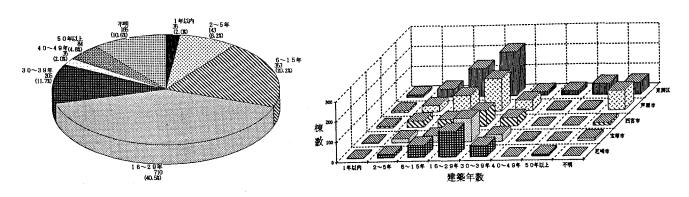


図 2-2-1 建築後の経過年数構成比率

2.2.2 構法、材料の種類別構成分布

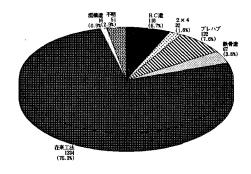
(1) 構法の種類別分布

構法の種類は(表 2-2-2)は、各地区とも在来木造比率が 73.9% (尼崎) $\sim 77.7\%$ (宝塚) と圧倒的に多くを占めていた。尼崎市では R C 造の比率が他地区より高くなっていた。

表2-2-2 地区別の構法の種類別分布

棟数 (%)

地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計
構法						
R C 造	26(4.4)	24(5.4)	7(3.3)	11(5.0)	50(17.9)	118 (6.7)
2×4	11(1.9)	6(1.3)	10(4.7)	2(0.9)	3(1.1)	32 (1.8)
プレハブ	42(7.1)	39(8.7)	21(9.9)	14(6.4)	16(5.7)	132 (7.5)
鉄 骨 造	36(6.1)	20(4.5)	4(1.9)	7(3.2)	0	67 (3.8)
在来木造	452(76.5)	346(77.6)	158(74. 2)	171(77.7)	207(73.9)	1334 (76. 2)
混 構 造	3(0.5)	2(0.4)	5(2.3)	3(1.4)	3(1.1)	16 (0.9)
小計	570(96.4)	437(98. 0)	205(96.2)	208(94.5)	279(99.6)	1699 (97.1)
不 明	21(3.6)	9(2.0)	8(3.8)	12(5.5)	1(0.4)	51 (2.9)
計	591(100.0)	446(100.0)	213(100.0)	220(100.0)	280(100.0)	1750 (100.0)



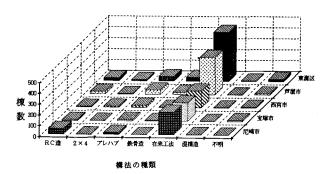


図 2-2-2 地区別の構法の種類

(2)屋根材の種類別分布

地区別の屋根材の種類(表2-2-3)は、

殆どの地区で和瓦の比率がで38.0%(西宮)~66.4%(尼崎)と最も高くなっており、その工法としては、土葺工法が殆どであった¹⁾。スレート系は11.8%(東灘)~24.4%(西宮)となっていた。又、金属系屋根材は5.7%(尼崎)~9.1%(宝塚)であった。

注1) 今回の調査対象地域では和瓦工法は、大部分が土葺きであり、桟葺きが確認されたのは6棟であった。

表 2-2-3 地区別の屋根材の種類別分布

棟数 (%)

地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計
屋根材						
スレート系	70(11.8)	74(16.6)	52(24. 4)	40(18.2)	33(11.8)	269 (15.4)
セメント瓦	20(3.4)	13(2.9)	2(0.9)	7(3.2)	3(1.1)	45 (2.6)
金属系	43(7.3)	34(7.6)	19(8.9)	20(9.1)	16(5.7)	132 (7.5)
洋 瓦	34(5.8)	24(5.4)	24(11.3)	5(2.3)	19(6.8)	106 (6.1)
和 瓦	351(59.4)	246(55.2)	81(38. 0)	123(55.9)	186(66. 4)	987 (56.3)
小 計	518(87.6)	391(87.6)	178(83.6)	195(88.6)	257(91.8)	1539 (87.9)
不明	73(12.4)	55(12.4)	35(16.4)	25(11.4)	23(8.2)	211 (12.1)
計	591(100.0)	446(100.0)	213(100.0)	220(100.0)	280(100.0)	1750 (100.0)

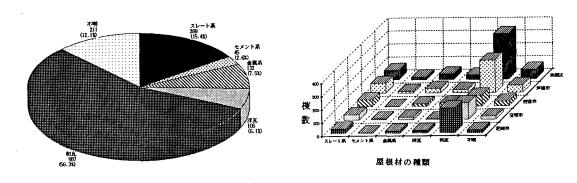


図 2-2-3 地区別の屋根材の種類

(3) 外壁材の種類別分布

地区別の外壁材の種類(表 2-2-4)は、各地区ともモルタルの比率が 6.2%(宝塚) 8.2% 6.%(西宮)と最も高くなっており、土壁も西宮市を除いて 5%以上であった。金属系、ALC、窯業系サイデイング等の乾式工法の張壁は約 9%であった。

表 2-2-4 地区別の外壁材の種類別分布

棟数(%)

		也区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計	乾湿比率
外壁				, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			, 🕒		(%)
モ	ルタ	ル	455(77. 0)	329(73.8)	176(82.6)	150(68. 2)	231(82.5)	1341 (76.5)	湿式
土		壁	30(5.1)	25(5.6)	1(0.5)	15(6.8)	27(9.6)	98 (5.6)	82. 1
金	属	系	21(3.6)	11(2.5)	1(0.5)	3(1.4)	0	36 (2.1)	乾式
Α	L	С	10(1.7)	32(7.2)	4(1.9)	2(0.9)	3(1.1)	51 (2.9)	
窯	業	系	23(3.9)	7(1.6)	6(2.8)	12(5.5)	18(6.4)	66 (3.8)	8.8
小		計	539(91.2)	404(90.6)	188(88.3)	182(82. 7)	279(99.6)	1592 (90.9)	90. 9
不		明	52(8.8)	42(9.4)	25(11.7)	38(17. 2)	1(0.4)	158 (9.1)	9. 1
	計		591(100.0)	446(100.0)	213(100.0)	220(100.0)	280(100.0)	1750 (100.0)	100.0

窯業系とは窯業系サイデイング

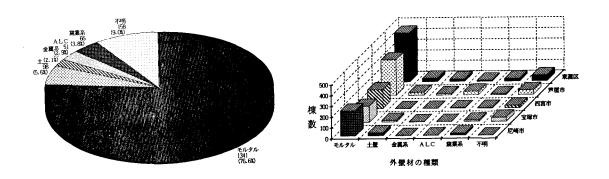


図 2-2-4 地区別の外壁材の種類

(4) 開口部材の種類別分布

地区別の開口部材の種類(表 2-2-5)は、各地区とも金属系は 5.5% (西宮) $\sim 6.8.9\%$ (尼崎)の比率が最も高く、木製は 2.0.6% (芦屋) $\sim 3.0.0\%$ (宝塚)となっていた。

又金属系と木製の両方が使われている住宅も全体で約7%であった。

表 2-2-5 地区別の開口部材種類別分布

棟数 (%)

地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	合 計
開口部材						
金属系	382(64. 6)	265(59. 4)	114(53. 5)	143(65. 0)	193(68.9)	1097 (62.7)
金属系・木製	21(3.6)	63(14.1)	17(8.0)	3(1.4)	15(5.4)	119 (6.8)
木 製	154(26. 1)	92(20.6)	53(24. 9)	66(30.0)	72(25.7)	437 (25. 0)
小 計	557(94.3)	420(94. 2)	184(86. 4)	212(96.4)	280(100.0)	1653 (94.5)
不明	34(5.7)	26(5.8)	29(13.6)	8(3.6)	0	97 (5.5)
合 計	591(100.0)	446(100.0)	213(100.0)	220(100.0)	280(100.0)	1750 (100.0)

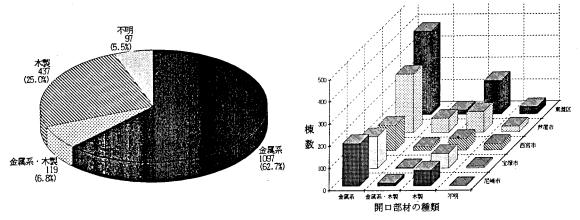


図 2-2-5 地区別の開口部材の種類

2.2.3 被害状況

構造、材料の被害程度の判定基準は前章1.7.1(1)~(3)を参照

(1)構造被害

地区別の構造被害の状況(表 2-1-6)は、調査した建物の被害程度「大」の割合で見ると、活断層近傍の市街 地の東灘区、芦屋市でそれぞれ約 40%、約 34%、断層近傍の郊外地の西宮市、宝塚市でそれぞれ約 16%、約 12%、断層から少し離れた尼崎市で約 1%となっていた。

また西宮市と宝塚市では、被害程度「中」の割合が約39%、約49%と最も高くなっていた。 なお、「不明」とは調査時点で既に解体されていたり、周辺状況により対象建物に近づけず、調査が できないものをいう。

表 2-2-6 地区別の構造被害

棟数 (%)

	地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	合 計
構造被害程	度						
大		236(39.9)	152(34.1)	35(16.4)	26(11.8)	2(0.7)	451 (25.8)
中		51(8.6)	31(7.0)	26(12.2)	28(12.7)	16(5.7)	152 (8.7)
小		87(14.7)	61(13.7)	83(39.0)	101(45.9)	102(36.4)	434 (24.8)
無	傷	199(33. 7)	179(40.1)	56(26. 3)	52(23.6)	154(55.0)	640 (36.6)
小	計	573(97. 0)	423(94.8)	200(93. 9)	207(94. 1)	274(97.8)	1677 (95.9)
不	明	18(3.0)	23(5. 2)	13(6.1)	13(5.9)	6(2.2)	73 (4.1)
合	計	591(100.0)	446(100.0)	213(100.0)	220(100.0)	280(100.0)	1750 (100.0)

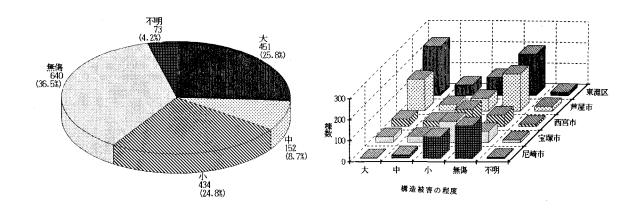


図 2-2-6 地区別の構造被害比率

(2)屋根材の被害

- 1) 東灘区、芦屋市の各々の屋根材の被害割合はほぼ同じであった。
- 2) 和瓦の被害割合が高く、東灘区、芦屋市、西宮市が82%以上で、宝塚市は76%、尼崎市は23%であった。
- 3) スレート系、金属系の被害割合は少なく、スレート系は東灘区、西宮市に各々1棟で2%程度であった。金属系は東灘区、芦屋市で25%であった。

表 2-2-7 屋根材の被害

棟数 (%)

										,		
	地区	東	灘 区	芦	屋市	西	宮市	宝	塚 市	尼	崎 市	計
	材料被害											
スレート系	有り	1	(1.8)	0		1	(2.1)	0		0		2
	無し	56	(98.2)	62	(100.0)	47	(97. 9)	35	(100.0)	32	(100.0)	232
	小計	57	(100.0)	62	(100.0)	48	(100.0)	35	(100.0)	32	(100.0)	234
セメント瓦	有り	10	(52.6)	5	(50.0)	0		0		0		15
	無し	9	(47.4)	5	(50.0)	1_	(100.0)	5	(100.0)	3	(100.0)	23
	小計	19	(100.0)	10	(100.0)	1_	(100.0)	5	(100.0)	3	(100.0)	38
金属系	有り	7	(24. 1)	5	(25.0)	0		0		0		12
	無し	22	(75.9)	15	(75.0)	17	(100.0)	18	(100.0)	14	(100.0)	86
	小計	29	(100.0)	20	(100.0)	17	(100.0)	18	(100.0)	14	(100.0)	98
洋瓦	有り	9	(36. 0)	7	(38.9)	14	(77.8)	0		2	(11.8)	32
	無し	16	(64.0)	11	(61.1)	4	(22.2)	5	(100.0)	15	(88.2)	51
	小計	25	(100.0)	18	(100.0)	18	(100.0)	5	(100.0)	17	(100.0)	83
和瓦	有り	231	(83.4)	134	(82.7)	51	(82.3)	57	(76.0)	34	(22.5)	507
	無し	46	(16.6)	28	(17.3)	11	(17.7)	18	(24.0)	117	(77.5)	220
	小計	277	(100.0)	162	(100.0)	62	(100.0)	75	(100.0)	151	(100.0)	727
小 計	有り	258	(63.4)	151	(55.5)	66	(45.2)	57	(41.3)	36	(16.6)	568
	無し	149	(36.6)	121	(44.5)	80	(54.8)	81	(58.7)	181	(83.4)	612
	小計	407	(100.0)	272	(100.0)	146	(100.0)	138	(100.0)	217	(100.0)	1180
	不明	111		119		32		57		40		359
	中計	518		391		178		195		257		1539
不 明	—	73		55		35		25		23		211
計		591		446		213		220		280		1750

材料被害有り:被害度「大」、「中」、「小」の合計

無し:「無傷」

(3) 外壁材の被害

- 1) モルタルの被害割合は尼崎市の約50%を除いて、他の地区は80%以上と大きかった。
- 2) 土壁の被害割合は尼崎市で65%、他の地区は90%以上と大きかった。
- 3) 金属系の被害割合は東灘区が75%と大きかった。芦屋市38%、宝塚市33%であった。
- 4) ALCの被害割合は芦屋市で40%。他の地区の被害は0%であった。
- 5) 窯業系サイディングの被害割合は東灘区5%(1棟)、芦屋市33%(2棟)、宝塚市17%(2棟)で西宮市と尼崎市は0%だった。

表 2-2-8 外壁材の被害状況

棟数(%)

	地区	東	灘	X	芦	屋	市	西	宮	市	宝	塚	市	尼	崎	市	計
外壁材	材料被害																
モルタル	有り	359	(82.		284	(92	. 0)	135		<u>3.9) </u>	120	(8:	3.3)	104		l6.4)	1002
	無し	75	(17	. 3)	24	(8		26	(1	6.1)	24		3.7)	120		53.6)	269
	小計	434	(100	.0)	308	(100	.0)	161	(10	0.0)	144	(10	(0.0)	224	(10		1271
土 壁	有り	26	(89.		25	(100	.0)	0			15	(10	0.0)	17		35.4)	83
	無し	3		. 3)	0			0			0			9		34.6)	12
	小計	29	(100.	.0)	25	(100		0			15		(0.0)	26	(10	(0.0)	95
金属系	有り	15	(75.	.0)	3	(37		0			1	(3	3. 3)	0			19
	無し	5	(25.	.0)	5	(62	.5)	1		0.0)	2	(6	3.7)	0			13
	小計	20	(100.	.0)	8	(100	.0)	1	(10)	0.0)	3	(10)	0.0)	0			32
A L C	有り	0			10	(40	.0)	0			0			0			10
	無し	9	(100.	.0)	15	(60	.0)	3	(10)		1	(10	0.0).	3	(10	0.0)	31
	小計	9	(100.	.0)	25	(100	.0)	3	(10)	$0.\overline{0}$	1	(100	0.0)	3	(10	0.0)	41
窒 業 系	有り	1	(4.	. 8)	2	(33		0			2	(10		0			5
	無し	20	(95.	. 2)	4	(66	.7)	6	(10)		10	(8:	3.3)	18	(10	0.0)	58
	小計	21	(100.	.0)	6	(100	.0)	6	(10	0.0)	12	(100	0.0)	18	(10	(0.0)	63
小 計	有り	401	78.	. 2)	324	(87	.1)	135	(78	8.9)	138	(78		121		4.6)	1119
	無し	112	(21.	. 8)	48	(12	.9)	36	(2	1.1)	37	(2	l. 1)	150	(5	5.4)	383
	小計	513	(100.	.0)	372	(100	.0)	171	(100	0.0)	175	(100). 0)	271	(10	0.0)	1502
	不明	26			32		_	17			7			8			90
	計	539			404			188			182			279			1592
不明		52			42			25			38			1			158
計		591			446			213			220			280			1750

材料被害有り:被害程度「大」、「中」、「小」、の合計

無し:「無傷」

2.2.4 構法及び材料の種類と構造被害の関係

- (1) 構法の種類と構造被害の関係
 - 1) R C 造では西宮市を除く各地区に被害程度「大~中」で1棟ずつ見られたが、ほとんどが「無傷」であった。
 - 2) 2×4では「無傷」の割合が西宮市の80%以外は各地域とも100%であった。
 - 3) プレハブでは、宝塚市に被害程度「大〜中」で 1 棟が見られたのみで、他の地区は「無傷」が 80%以上であつた。
 - 4) 鉄骨造の「無傷」の割合は東灘区76%、芦屋市50%、西宮市33%と東に向って順次低くなっていた。
 - 5) 在来木造の被害程度「大~中」の率は、東灘区61%、芦屋市51%、西宮市39%、宝塚市26%、尼崎市8%と西から東に向かって順次減少していた。
 - 6) 混構造では調査母数も少ないが、西宮市を除く全地域に被害程度「大~中」が1~2棟みられた。

棟数(%)

	地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計
構法	構造被害	-					
RC造	大・中	1 (3.8)	1 (4.3)	0	1 (10.0)	1 (2.0)	4
	小	2 (7.7)	1 (4.3)	0	0	4 (8.0)	7
	無 傷	23 (88.5)	21 (91.4)	7 (100.0)	9 (90. 0)	45 (90.0)	105
	小 計	26 (100.0)	23 (100.0)	7 (100.0)	10 (100.0)	50 (100.0)	116
2×4	大・中	0	0	0	0	0	0
	小	0	0	2 (20. 0)	0	0	2
	無傷	11 (100.0)	4 (100.0)	8 (80. 0)	2 (100.0)	3 (100.0)	28
	小 計	11 (100.0)	4 (100.0)	10 (100.0)	2 (100.0)	3 (100.0)	30
ブレハブ	大・中	0	0	0	1 (10.0)	0	1
	小	5 (11.9)	2 (5.9)	1 (4.8)	0	3 (18.8)	11
	無傷	37 (88. 1)	32 (94. 1)	20 (95.2)	9 (90. 0)	13 (81.2)	111
	小 計	42 (100.0)	34 (100.0)	21 (100.0)	10 (100.0)	16 (100.0)	123
鉄骨造	大・中	4 (12. 1)	7 (35. 0)	0	2 (28.6)	0	13
	小	4 (12. 1)	3 (15.0)	2 (66. 7)	5 (71.4)	0 .	14
	無傷	25 (75.8)	10 (50.0)	1 (33.3)	0	0	36
	小 計	33 (100.0)	20 (100.0)	3 (100.0)	7 (100.0)	0	63
在来木造	大・中	266 (60.5)	170 (50.9)	60 (39.2)	43 (25. 9)	16 (8.0)	555
	小	72 (16. 4)	54 (16. 2)	76 (49.7)	93 (56. 0)	93 (46.2)	388
	無傷	102 (23. 1)	110 (32.9)	17 (11.1)	30 (18.1)	92 (45.8)	351
	小 計	440 (100.0)	334 (100.0)	153 (100.0)	166 (100.0)	201 (100.0)	1294
混構造	大・中	2 (66. 7)	1 (50.0)	0	1 (50.0)	1 (33.3)	5
	小	1 (33. 3)	0	2 (40.0)	1 (50.0)	1 (33.3)	5
	無傷	0	1 (50. 0)	3 (60.0)	0	1 (33.4)	5
	小 計	3 (100.0)	2 (100.0)	5 (100.0)	2 (100.0)	3 (100.0)	15
小 計	大・中	273 (49. 2)	179 (42. 9)	60 (30.2)	48 (24. 4)	18 (6.6)	578
	小	84 (15. 1)	60 (14. 4)	83 (41.7)	99 (50.3)	101 (37. 0)	427
	無傷	198 (* 35. 7)	178 (42. 7)	56 (28.1)	50 (25.4)	154 (56.4)	636
	小 計	555 (100.0)	417 (100.0)	199 (100.0)	197 (100.0)	273 (100.0)	1641
	不 明	15	20	6	11	6	58
	中計	570	437	205	208	279	1699
不 明		21	9	8	12	1	51
言	+	591	446	213	220	280	1750

(2) 屋根材の種類と構造被害の関係

1)和瓦使用の建物で被害程度「大~中」の割合が高かったのは東灘区、芦屋市、西宮市であった。 なお、この現象は38頁の表2-4-5に示す屋根材-経過年数別構造被害率に見られる ように、和瓦使用建物は872棟中701棟(80.3%)が16年以上の古い建物で、且つ関西 特有の土葺き工法が多かったことが影響していると思われる。

- 2) スレート系使用の建物では各地区とも被害程度「大〜中」の割合が低かった。 なお、この現象は36頁の表2-4-4に示す屋根材-経過年数別構造被害率に見られる ように、スレート系屋根材使用建物は237棟中187棟(78.9%)が15年以下の新しい建物 が多かったことが影響していると思われる。
- 3) 東灘区、芦屋市の金属系使用の建物では被害程度「大〜中」の割合が高かった。 金属系屋根材を古い建物のリフォームに使用している影響もあると思われる。

表 2-2-10 屋根材の種類と構造被害の関係

棟数(%)

				1	T	快 剱	
	地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計
種類	構造被害						
スレート系	大・中	2 (3.0)	5 (7.1)	2 (3.8)	0	0	9
	小	10 (14.9)	4 (5.7)	15 (28. 9)	7 (20.6)	4 (12.1)	40
	無傷	55 (82. 1)	61 (87.2)	35 (67.3)	27 (79. 4)	29 (87.9)	207
	小 計	67 (100.0)	70 (100.0)	52 (100.0)	34 (100.0)	33 (100.0)	256
セメント瓦	大・中	12 (63. 2)	3 (23. 0)	1 (50.0)	0	0	16
	小	3 (15.8)	5 (38.5)	0	5 (100.0)	1 (33.3)	14
	無傷	4 (21.0)	5 (38.5)	1 (50. 0)	0	2 (66.7)	12
	小 計	19 (100.0)	13 (100.)	2 (100.0)	5 (100.0)	3 (100.0)	42
金属系	大・中	15 (35. 7)	12 (41. 4)	4 (22.3)	4 (21.1)	. 1 (6.2)	35
	小	8 (19. 1)	4 (13.8)	8 (44. 4)	6 (31.6)	3 (18.8)	29
	無傷	19 (45. 2)	13 (44.8)	6 (33. 3)	9 (47.3)	12 (75.0)	59
	小 計	42 (100.0)	29 (100.0)	18 (100.0)	19 (100.0)	16 (100.0)	123
洋 瓦	大・中	10 (31.2)	3 (13.6)	6 (26. 1)	1 (20. 0)	1 (5.3)	21
	小	6 (18.8)	4 (18. 2)	17 (73.9)	0	7 (36.8)	34
	無傷	16 (50. 0)	15 (68. 2)	0	4 (80.0)	11 (57.9)	46
	小 計	32 (100.0)	22 (100.0)	23 (100.0)	5 (100.0)	19 (100.0)	101
和 瓦	大・中	225 (65. 0)	143 (60. 1)	39 (50.6)	39 (33.1)	16 (8.8)	462
	小	55 (15.9)	41 (17. 2)	35 (45.5)	76 (64.4)	83 (45.9)	290
	無傷	66 (19. 1)	54 (22.7)	3 (3.9)	3 (2.5)	82 (45.3)	208
	小 計	346 (100.0)	238 (100.0)	77 (100.0)	118 (100.0)	181 (100.0)	960
小 計	大・中	264 (52. 2)	166 (44.6)	52 (30. 2)	44 (24. 3)	18 (7.1)	544
	小	82 (16. 2)	58 (15.6)	75 (43.6)	94 (51.9)	98 (38.9)	407
	無傷	160 (31.6)	148 (39. 8)	45 (26.2)	43 (23. 8)	136 (54. 0)	532
	小 計	506 (100.0)	372 (100.0)	172 (100.0)	181 (100.0)	252 (100.0)	1483
	不 明	12	19	6	14	5	56
	中計	518	391	178	195	257	1539
不 明		73	55	35	25	23	211
計		591	446	213	220	280	1750

(3) 外壁材の種類と構造被害の関係

1) モルタル使用建物の被害程度「大~中」の割合は東灘区、芦屋市が43~47%と高く、次いで西宮市30%、宝塚市18%、尼崎市4%と東に向って順次減少していた。

- 2) 土壁使用建物の被害程度「大~中」の割合は、尼崎市の30%を除いて他地区は、80~100%と高かった。
- 3) 金属系使用建物の被害程度「大~中」の割合は東灘区と宝塚市が約70%と高く、次いで 芦屋市が36%であった。
- 4) ALCと窯業系サイディングの被害は少かった。
- 5) なお、この現象は40頁の表2-4-10に示す外壁材-経過年数別構造被害率に見られるように、モルタル使用の建物は1196棟中809棟(67.6%)、土壁使用は93棟中90棟(96.8%) 金属系外壁材使用は30棟中23棟(76.7%)が16年以上の古い建物が多かったことが影響していると思われる。

表 2-2-11 外壁材の種類と構造被害の関係

棟数(%)

<u> </u>	地区	東灘区	芦屋市	西宮市	宝塚市	尼崎市	計
種類	構造被害						
モルタル	大・中	212 (47. 7)	143 (45. 1)	52 (30.4)	27 (18. 7)	10 (4.4)	444
	小	84 (18. 9)	55 (17. 4)	81 (47.4)	98 (68.1)	85 (37.6)	403
	無傷	148 (33. 4)	119 (37. 5)	38 (22. 2)	19 (13.2)	131 (58. 0)	455
	小 計	444 (100.0)	317 (100.0)	171 (100.0)	144 (100.0)	226 (100.0)	1302
土 壁	大・中	24 (82. 8)	24 (96. 0)	1 (50.0)	15 (100.0)	8. (30.8)	72
	小	2 (6.9)	0	0	0	15 (57. 7)	17
	無傷	3 (10.3)	1 (4.0)	0 (50.0)	0	3 (11.5)	7
	小 計	29 (100.0)	25 (100.0)	1 (100.0)	15 (100.0)	26 (100.0)	96
金属系	大・中	15 (75.0)	4 (40.0)	0	2 (66.7)	0	21
	小	0	0	0	0	0	0
	無傷	5 (25. 0)	6 (60. 0)	1 (100.0)	1 (33.3)	0	13
	小 計	20 (100.0)	10 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)	0	34
ALC	大・中	0	1 (4.0)	0	0	0	1
	小	0	4 (16. 0)	0	0	0	4
	無傷	9 (100, 0)	20 (80.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)	36
	小 計	9 (100.0)	25 (100.0)	3 (100.0)	1 (100.0)	3 (100.0)	41
窯業系	大・中	1 (4.5)	0	0	1 (8.3)	0	2
	小	0	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (8.3)	2 (11.1)	5
	無傷	21 (95.5)	5 (83.3)	5 (83.3)	10 (83.4)	16 (88.9)	57
	小 計	22 (100.0)	6 (100.0)	6 (100.0)	12 (100.0)	18 (100.0)	64
小 計	大・中	252 (48. 1)	172 (44. 9)	53 (29.1)	45 (25. 7)	18 (6.6)	540
	小	86 (16. 4)	60 (15.7)	82 (45.1)	99 (56.6)	102 (37. 4)	429
	無傷	186 (35.5)	151 (39. 4)	47 (25.8)	31 (17.7)	153 (56. 0)	568
	小計	524 (100.0)	383 (100.0)	182 (100.0)	175 (100.0)	273 (100.0)	1537
	不 明	15	21	6	7	6	55
	中計	539	404	188	182	279	1592
不 明		52	42	25	38	1	158
Ē	+	591	446	213	220	280	1750

- 2.3 建物の構造被害(以下構造被害という。)
- 2.3.1 建築後の経過年数と無傷率の関係;全地域(表2-3-1)

(構造が「無傷」であった割合を以下「無傷率」という。)

- (1) 表 2-3-1 より全地域・全構法の経過年数と無傷率の関係を見ると、図 2-3-1 のごとくであり、相関係数(R) 0.991、寄与率 98.0% で相関がある。
- (2) 年数の経過とともに無傷率は低下している。これは経年による劣化等の因子が働いているものと思われる。

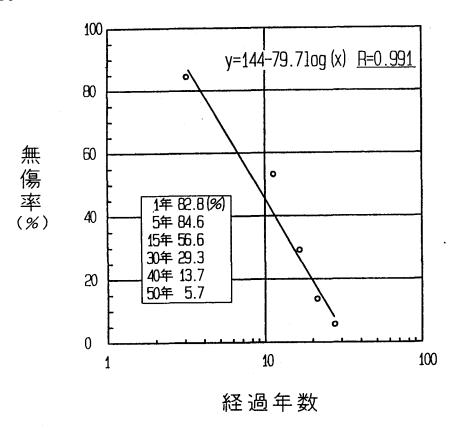


図 2-3-1 建築後の経過年数と無傷率の関係(全地域)

表 2-3-1 建築後の経過年数別の建物構造被害

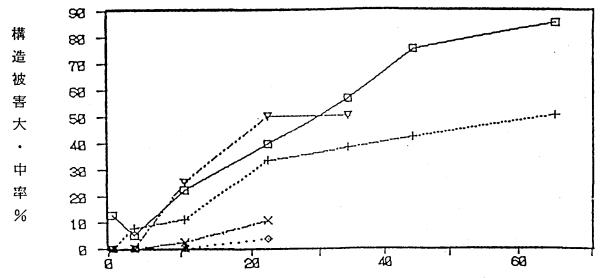
棟 数 6~15 | 16~29 30~39 $40 \sim 49$ 50年 不 明 計 1年 2~ 5 以内 以上 被害程度 萌

- 2.3.2 建物の建築後の経過年数と被害程度「大〜中」の割合の関係(全地域)(付属資料 Table 4参照) (構造被害程度の「大〜中」の合計の割合を被害程度「大〜中」の割合という)
 - (1) 建築後の経過年数別・構法別被害程度「大〜中」の割合は表 2-2-2 と図 2-2-2 の通りであり、いずれの構法も年数が経つに従って被害程度「大〜中」の割合は上昇している。これは図 2-2-1 の

無傷率の関係とほぼ同じ傾向である。

(2) 構法別に比較すると

「在来木造、混構造」と「プレハブ、 2×4 」の(被害程度「大 \sim 中」の割合)/経過年数の勾配にかなりの差がある。なお在来木造の経過年数が0.5年の場合で1棟に被害があった。



□在来木造 十鉄骨造 ◇プレハブ △2×4 ×RC造 ▽混構造 経過年数

図 2-3-2建築後経過年数と被害程度「大~中」の割合の関係(全地域)

表 2-3-2 建築後経過年数と被害程度「大~中」の割合の関係(全地域)

(年)は

	構法の種類	在来	鉄骨造	プレ	2×4	RC造	混構造	計
	構造被害	木造	30,0.0	ハブ				
1年以内	調査数	8	1	16	4	2	+	31
	被害程度大中数	1	0	0	0	0	+	1
(0.5年)	被害割合(%)	12. 5	0	0	0	0		3. 2
2~5年	調査数	41	13	39	15	27	3	138
	被害程度大中数	2	1	0	0	0	0	3
(3.5年)	被害割合(%)	4. 9	7. 7	0	0	0	0	2. 2
6~15年	調査数	228	. 18	29	11	46	4	336
	被害程度大中数	50	2	0	0	1	1	54
(10.5年)	被害割合(%)	21.9	11.1	0	0	2. 2	25.0	15. 7
16~29年	調査数	603	21	26	-	28	6	684
	被害程度大中数	238	7	Ī	_	3	3	252
(22.5年)	被害割合(%)	39. 5	33. 3	3.8	_	10.7	50.0	36. 8
30~39年	調査数	186	1	1	-	4	2	194
	被害程度大中数	105	0	-	-	-	1	106
(34.5年)	被害割合(%)	56. 5	0	-	-	-	50.0	56. 1
40~49年	調査数	32	_	-	-	-	-	32
	被害程度大中数	24	-	-		-	-	24
(44.5年)	被害割合(%)	75.0	-		-	-	-	75. 0
50年以上	調査数	76	4	-]	-	***	-	80
	被害程度大中数	65	2	-	-	-		67
(*¹65年)	被害割合(%)	85.5	50.0	-	_	-		83. 8
	調査数	1174	58	111	30	107	15	1495
計	被害程度大中数	485	12	1	0	4	5	506
	被害割合(%)	41.3	20. 7	0. 9	0	3. 7	33. 3	33. 9
¥1) 5 0	年以上は65年レ	1 +-						

*1) 50年以上は65年とした

- 2.3.3 建物の建築後経過年数と構造被害(付属資料 Table 7)参照
 - 表2-3-3によるとつぎの通りである。
 - (1) 15年以下の新しい建物(以下「15年以下」という。)
 - なお「15年以下」を新しい建物として判断した理由は表2-3-4に示すとおり1981年 (S56)建築基準法施行令の耐震規定が改正され、新耐震設計法が確立した年をもって区分した。
 - 1)被害程度「大~中」の割合は在来木造では19%、混構造14%、鉄骨造9%、RC造1%、プレハブ、2×4は0%であった。
 - 2) 無傷率は在来木造で51%、混構造57%、鉄骨造75%でRC造、2×4は93%、プレハブは94%であった。
 - (2) 全期間を通じての被害(以下「全期間」という。)
 - 1)被害程度「大~中」の割合は在来木造41%、混構造33%、鉄骨造21%、RC造4%で2×4 は0%であった。
 - 2) 無傷率は在来木造28%、プレハブ92%、2×4は93%、RC造91% であった。
 - (3)「全期間」と「15年以下」を比較すると構造の被害の程度に明らかに差がある。このような差を 生じた原因としては建物の経年劣化が影響したと思われる。

表 2-3-3 全地域;構造-経過年数別構造被害率

棟数(%)

	経過年数	1	5年以下	1 6	年以上	全 期 間
構法種類	被害程度					
	大~中	53	(19.1)	432	(48.2)	485 (41.3)
在来木造	小	83	(30.0)	282	(31.4)	365 (31.1)
	無 傷	141	(50.9)	183	(20.4)	324 (27. 6)
l	小 計	277	[54.9]	897	[90.7]	1174 [78.6]
	大~中	3	(9.4)	9	(34.6)	12 (20. 7)
鉄 骨 造	小	5	(15.6)	9	(34.6)	14 (24. 1)
	無 傷	24	(75.0)	8	(30.8)	32 (55. 2)
	小 計	32	[6.3]	26	[2.6]	58 [3.9]
	天~中	Ò		0		0
プレハブ	小	5	(6.0)	4	(15.4)	9 (8.2)
	無 傷	79	(94.0)	22	(84.6)	101 (91.8)
	小 計	84	[16.6]	26	[2.6]	110 [7.4]
	大~中	0		0		0
2×4	小	2	(6.7)	0		2 (6.7)
	無傷	28	(93.3)	0		28 (93. 3)
	小 計	30	[5.9]	0		30 [2.0]
	大~中	1	(1.3)	3 2	(9.4)	4 (3.7)
R C 造	小	4	(5.3)		(6.3)	6 (5.6)
	無 傷	70	(93.3)	27	(84.4)	97 (90.7)
	小 計	75	[14.9]	32	[3.2]	107 [7.2]
	大~中	1	(14.3)	4	(50.0)	5 (33.3)
混 構 造	小	2	(28. 6)	3	(37. 5)	5 (33.3)
	無 傷	4	(57.1)	1	(12.5)	5 (33. 3)
	小 計	7	[1.4]	8	[0.8]	15 [1.0]
	大~中	58	(11.5)	448	(45.3)	506 (33.9)
計	小	101	(20.0)	300	(30.3)	401 (26.8)
	無傷	346	(68.5)	241	(24. 4)	587 (39. 3)
	計	505	[100.0]	989	[100.0]	1494 [100.0]

表 2-3-4 主な地震と建築基準に係わる法改正の推移

年	代	地震名	被害・基準の概要
1919	(T 3年)		・市街地建築物法公布(施行令に100尺の高さ規定)
1923	(T 7年)	関東大震災	・M7.9、死者14万余、全半壊家屋25万余、焼失45万余
1924	(T 8年)		・市街地建築物法の大改正 (水平震度 0.1)
1950	(S25年)		・建築基準法制定にともない、
			木造建築物の壁量の制定定 (水平震度 0.2)
1952	(S27年)		・地震地域係数告示制定
1964	(S39年)	新潟地震	・M7.5、死者26、全半壊家屋86百余、大規模液状化現象で建物
			被災
			・住宅金融公庫「工場生産住宅承認」制度の発足
1968	(S43年)	十勝沖地震	·M7.9、死者52、全半壊家屋36百余、
			ビルでRC造の柱の剪断破壊目立つ
1971	(S46年)		・建築基準法改正、RC造の柱の帯筋間隔規定強化にともない、木造は
			布基礎に原則一体化(土台は布基礎に緊結)
1972	(S47年)		・通商産業省「工業生産等品質管理優良工場認定」制度の発足
1973	(S48年)		・建設省「工業化住宅性能認定」制度の発足
1974	(S49年)	_	・2×4認可(北米の新型木構法)
1978	(S53年)	宮城沖地震	・M7.4、死者28、全半壊家屋67百万余、ブロック塀の倒壊多発
1981	(S56年)		・建築基準法施行令の耐震規定改正(通称、新耐震設計法)にともない
			地震力に動的配慮が加えられる。
			(木造で軟弱な地盤においては水平震度基準 0.3)
1995	(H 7年)	兵庫県	・M7.2、死者55百余、各種調査報告の発表、現在にいたる。
		南部地震	・M7.2、死者55百余、各種調査報告の発表、現在にいたる。

(参考文献、[6])

木造住宅の建築基準法における水平震度の変遷は1924年で0.1が1950年に0.2になり 更に、1981年に0.3に改正された。

2.3.4 構造被害と部位別被害の関係

(1)構造被害と屋根材被害の関係

(付属資料 Table 1-a~e参照)

- 1)表2-3-5によると屋根材の被害の有無と構法の種類との間には明確な関係は見あたらなかった。
- 2) 対象件数の多い在来木造では構造被害程度「大~中」の場合、屋根材は86%が被害を受けていた。 また、構造被害「小」では47%、構造「無傷」では14%であった。

表2-3-5 構造被害程度と屋根材被害の関係

棟数(%)

				1/A &A (707		
\	屋根材の被害					
構法の種類(構造被害程度		有り 無し		計		
	大~中	386 (85.8)	64 (14.2)	450 (100.0)		
在来木造	小	123 (47. 3)	137 (52. 7)	260 (100.0)		
	無傷	36 (13.6)	228 (86.4)	264 (100.0)		
	小 計	545 [56. 0]	429 [44. 0]	974 [100.0]		
	大~中	1 (33. 3)	2 (66.7)	3 (100.0)		
鉄 骨 造	小	1 (11.1)	8 (81.9)	9 (100.0)		
	無傷	0	23 (100.0)	23 (100.0)		
	小 計	2 [5.7]	33 [94. 3]	35 [100.0]		
	大~中	0	1 (100.0)	1 (100.0)		
プレハブ	小	1 (14. 3)	6 (83.7)	7 (100.0)		
	無傷	2 (2.2)	82 (97. 8)	84 (100.0)		
	小 計	3 [3.7]	89 [96. 3]	92 [100.0]		
	大~中					
2×4	小	2 (100.0)	0	2 (10.0.0)		
	無傷	1 (4.2)	23 (95.8)	24 (100.0)		
	小 計	3 [11.5]	23 [100.0]	26 [100.0]		
	大~中	1 (33.3)	2 (66. 7)	3 (100.0)		
R C 造	小	0	3 (100.0)	3 (100.0)		
	無傷	1 (1.6)	63 (98.4)	64 (100.0)		
	小 計	2 [2.9]	68 [97. 1]	70 [100.0]		
	大~中	388 (84. 9)	69 (15.1)	457 (100.0)		
計	小	127 (45. 2)	154 (54.8)	281 (100.0)		
·	無傷	40 (8.7)	419 (91.2)	459 (100.0)		
	計	555 [46. 4]	642 [53.6]	1197 [100.0]		

屋根材被害有り:被害程度「大」、「中」、「小」の合計

無し:「無傷」

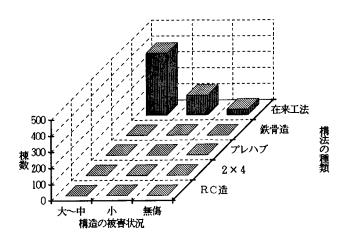


図 2-3-3 構造被害と屋根材被害

(2)構造被害と外壁材被害の関係

(付属資料 Table 2-a~e参照)

- 1) 在来木造で構造の被害程度「大~中」の場合(表2-3-6)、外壁材被害は98%である。 また、被害程度「小」では94%、構造の被害程度「無傷」では53%であった。
- 2) 構造の被害程度「無傷」の場合で外壁材に被害のあった割合は在来木造で53%、鉄骨造で17%、 プレハブで9%、 2×4 で27%、R C 造で2%であった。
- 3) 外壁材の被害は構法の種類と構造被害の度合いに関係がある。

表 2-3-6 構造被害の程度と外壁材の被害

棟数(%)

	外壁材の被害	有り	無し	計	
構法の種類	構造被害程度				
	大~中	502 (98. 4)	8 (_ 1.7)	510 (100.0)	
在来木造	中	359 (94. 0)	23 (6.0)	382 (100.0)	
	無傷	182 (52. 6)	$164 \ (\overline{47}, 4)$	346 (100.0)	
	小計	1043 [84. 2]	195 [15.8]	1238 [100.0]	
	大~中	12 (92. 3)	1 (7.7)	13 (100.0)	
鉄 骨 造	中	12 (85. 7)	2 (14. 3)	14 (100.0)	
	<u>無</u> 傷 小 計	6 (17.1)	29 (82. 9)	35 (100.0)	
	小 計	30 [48. 4]	32 [51.6]	62 [100.0]	
	大~中	0	1 (100.0)	1 (100.0)	
プレハブ	中	6 (54.5)	5 (45.5)	11 (100.0)	
1 1	無傷	10 (9.3)	98 (90. 7)	108 (100.0)	
	小 計	16 [13. 3]	104 [86. 7]	120 [100.0]	
	大~中			- :	
2×4	中	2 (100.0)	0	2 (100.0)	
. [無傷	7 (26. 9)	19 (73. 1)	26 (100.0)	
	小 計	9 [32. 1]	19 [67. 9]	28 [100.0]	
	大~中	1 (25. 0)	3 (75.0)	4 (100.0)	
R C 造	中	5 (71.4)	2(28.6)	7 (100.0)	
] [無傷	9 (8.9)	92 (91. 1)	101 (100.0)	
	小 計	15 [13. 4]	97 [86.6]	112 [100.0]	
	大~中	515 (97.5)	13 (2.5)	528 (100.0)	
計	中	384 (92. 3)	32 (7.7)	416 (100.0)	
	無傷	214 (34.7)	402 (65.3)	616 (100.0)	
	計	1113 [71.3]	447 [28. 7]	1560 [100.0]	

外壁材被害有り:被害程度「大」、「中」、「小」の合計。

無し:無傷

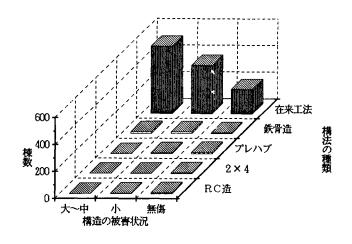


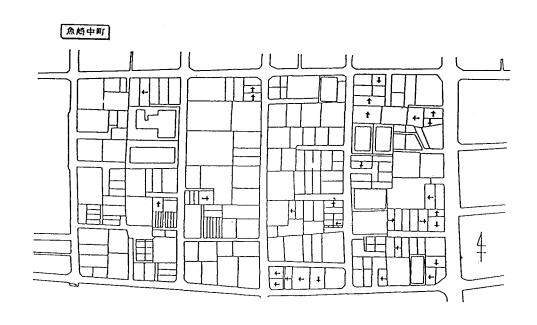
図 2-3-4 構造の被害と外壁材被害

2.3.5 建物被害の傾き方向の傾向

今回の地震被害では、建物が地震により傾いた被害が見られた。今回の調査地区の内、東灘区-魚崎中町、北町について、建物が傾いた方向の分布を見ると、地震波の方向に関係は少なく、建物形状に応じて、建物の短辺方向に傾いたものの割合が多く見られた。

(他の地区も相対的に同じような傾向が見られた。)

これらの建物では、短辺方向に玄関や開口部があるため、その方向の壁量不足も指摘されている。



← が傾き方向を示す

図 2-3-5 建物の傾斜被害の傾向

2.4 材料別被害

2.4.1 屋根材

(1)屋根材種類別の被害状況

1) 屋根材の被害程度「大〜中〜小」の割合と傾向は、和瓦が70%(507棟)、続いてセメント瓦41%(16棟)、洋瓦39%(32棟)、と金属系12%(12棟)、スレート系は1%(2棟)と大きく3群に分かれていた。

表 2-4-1 屋根材種類別の被害状況

棟数 (%)

被害の程度	大	中	小	無 傷	小 計	不明	計
種類			_				
スレート系	0	1 (0.4)	1 (0.4)	232 (99.2)	234 (100.0)	13	247
セメント瓦	2 (5.1)	10 (25.6)	4 (10.3)	23 (59.0)	39 (100.0)	5	44
金属系	1 (1.0)	3 (3.0)	8 (8. 2)	86 (87.8)	98 (100.0)	19	117
洋 瓦	3 (3.6)	9 (10.9)	20 (24.1)	51 (61.4)	83 (100.0)	11	94
和 瓦	86 (11.8)	214 (29.4)	207 (28.5)	220 (30.3)	727 (100.0)	190	917
小 計	92	237	240	612	1181	238	1419
不明	1	0	2	46	49	282	331
計	93	237	242	658	1230	520	1750

2)和瓦の被害と施工方法との関係

和瓦の施工方法についてみると、今回の調査件数1750棟のうち、屋根材が不明であった211棟を除く1539棟のうち和瓦が987棟(64.1%)であり、これらのうち殆どが他の地方では見られなくなった土葺き工法であった。また和瓦使用の建物は35頁の表2-4-3に示すとおり構法の種類のうち在来木造の建物に多く、柱、土台等の構造部に腐朽や蟻害が相当数見られるとの報告もあり、このことが影響していると思われる。

3) 考察

- ① 全体的に和瓦、洋瓦、セメント瓦の被害が大きかった。これは留め付けが十分に行われていなかったことが大きな要因と思われる。また、和瓦屋根では棟部に被害が多く見られた。土葺工法の場合は葺土で瓦を留める工法であり屋根の重量が重いこと、さらに建物の老朽化との関係等もあり、土葺き和瓦を使用した在来木造構法による建物の被害が大きくなったと思われる。
- ② スレート系及び金属系は、脱落・ずれなどの被害が少なかった。これは釘留め付け等で施工されている野地と屋根材の一体性が大きいことによると思われる。
- ③ 屋根材自体のずれ及び落下等の被害を防ぐためには、屋根材の留め付け工法を確立する必要ある。
- (2) 構造被害と屋根材被害の関係 (付属資料 Table 1-a~e 参照)
 - 1) 表 2 4 2 より構造に被害がなく、屋根材に被害のあったものは、木造 1 4 % (3 6 棟)、 2 × 4 は 4 % (1 棟)、プレハブ 2 % (2 棟)、R C 造 2 % (1 棟)であり、鉄骨系には屋根材の被害は見られなかった。
 - 2) 上記 1) のうち特に被害の多かった在来木造についてみると、構造に被害がなく屋根材に被害のあったのは、セメント瓦30%(3棟)が多くみられ、次いで和瓦22%(30棟)、洋瓦10%(3棟)であった。また、プレハブ、2×4で構造には被害がなく屋根材に被害のあったものは和瓦、RC造では洋瓦であった。
 - 3) 建材という観点から、構造に被害があり、屋根材に被害がなかったものについてみると、(表2-4-3) 鉄骨造では、スレート系、金属系、プレハブではスレート系、金属系、洋瓦、和瓦、RC造ではスレート系、セメント瓦、和瓦であった。
 - 4)表2-4-3は表2-4-2の構造被害「有り」を被害程度「大 \sim 中」と「小」に分割したものである。
 - ①構造被害が小で、屋根材に被害があるものついてみると在来木造では、和瓦が62.4%(108 棟)であった。一方屋根材に被害のないものは金属系100%(17棟)、スレート系は96%(23棟)で和瓦は38%(68棟)であった。
 - ②在来木造で構造被害が「大〜中」の時、屋根材に被害のあるものは和瓦92%(351棟)、洋瓦80%(12棟)、セメント瓦79%(11棟)が50%以上であった。また、被害「小」の時、屋根材に被害のあったものは和瓦62%(108棟)、洋瓦50%(12棟)、が50%以上であった。他の構造では母数が少ないため比較は困難であった。

5) 考察

- ①建物に大きな被害がなくても、屋根材が「大」・「中」の被害をうけるのは、通行人に対する被害 を及ぼす場合もあり、防火の面からも好ましくない。少なくとも建物の被害が「小」以下の場合は、 屋根材の被害も「小」以下にする必要がある。
- ②建物構造に被害なしでも屋根材に「ずれ」、落下等被害がみられた。そのため「ずれ」や落下防止 の施工方法を確立する必要がある。
- ③在来木造の構造被害ありでも被害が少なかったのはスレート系94%(30棟)、金属系73%(30棟)であった。

表 2-4-2 構法種類別屋根材種類毎の被害状況

棟数(%)

	構造被害		無し			有り	
	屋根材被害					14 /	
構法種類	根材種類	有り	無し	計	有り	無し	計
在来	スレート系	0	62(100.0)	62(100.0)	2(6.2)	30(93.8)	32(100.0)
木造	セメント瓦	3(30.0)	7(70.0)	10(100.0)	12(50.0)	12(50.0)	24(100.0)
İ	金属系	0	28(100.0)	28(100.0)	11(26.8)	30(73.2)	41(100.0)
	洋 瓦	3(10.0)	27(90. 0)	30(100.0)	24(61.5)	15(38.5)	39(100.0)
	和 瓦	30(22.4)	104(77.6)	134(100.0)	459(82.3)	99(17.7)	558(100.0)
	不 明				1(6.2)	15(93.8)	16(100.0)
	小 計	36(13.6)	228(85. 4)	264(100.0)	509(71.7)	201(28.3)	710(100.0)
鉄骨造	スレート系	0	11(100.0)	11(100.0)	0	6(100.0)	6(100.0)
	セメント瓦						
	金属系	0	4(100.0)	4(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
	洋 瓦	0	2(100.0)	2(100.0)	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)
	和 瓦	0	1(100.0)	1(100.0)	1(33.3)	2(66.7))	3(100.0)
	不 明	0	5(100.0)	5(100.0)			
	小 計	0	23(100.0)	23(100.0)	2(16.7)	10(83.3)	12(100.0)
プレ	スレート系	0	59(100.0)	59(100.0)	0	3(100.0)	3(100.0)
ハブ	セメント瓦						
	金属系	0	7(100.0)	7(100.0)	0	2(100.0)	2(100.0)
	洋 瓦	0	2(100.0)	2(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
	和瓦	1(25. 0)	3(75. 0)	4(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
	不 明	1(8.3)	11(91.7)	12(100.0)	1/ 10 5		0(100.0)
0	小計	2(2.4)	82(97.6)	84(100.0)	1(12.5)	7(87.5)	8(100.0)
2×4	スレート系	0	21(100.0)	21(100.0)		•	
	セメント瓦	0	1(100.0)	1(100.0)			
	金属系 洋瓦	0	1(100.0)	1(100.0)	9(100.0)		0(100.0)
	洋 瓦 和 瓦	1(100.0)	1(100.0)	1(100. 0) 1(100. 0)	2(100.0)	0	2(100.0)
	不明	1(100.0)	U	1(100.0)			
	<u>小</u> 計	1(4.2)	23(95. 8)	24(100.0)	2(100.0)	0	2(100.0)
RC造	スレート系	0	31(100.0)	31(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
I C JE	セメント瓦		01(100.0)	31(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
	金属系				1(33.3)	2(66.7)	$\frac{1(100.0)}{2(100.0)}$
	洋 瓦	1(33.3)	2(66.7)	3(100.0)	1(00.0)	2(00.1)	2(100.0)
	和瓦	0	8(100.0)	8(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
		0	12(100.0)	12(100.0)		1(100.0)	1(100.0)
	不 明 小 計	1(1.6)	53(98. 4)	53(100.0)	1(16.7)	5(83.3)	6(100.0)
	.1. <u>□</u>	1\ 1.0/	00(00.4)	00(100.0)	1(10.1)	0(00.0)	0(100.0)

構造被害「有り」:被害程度「大」、「中」、「小」の合計。

「無し」:「無傷」

表 2-4-3 構造に被害が「有り」の建物の屋根材種類毎の被害内容

棟数 (%)

							1X 8X (707
	構造被害程度		大~中			小	
1//	屋根材被害						
構法種類	屋根材積類	有り	無し	声	有り	無し	計
在来	スレート系	1(12.5)	7(87.5)	8(100.0)	1(4.2)	23(95.8)	24(100.0)
木造	セメント瓦	11(78.6)	3(21.4)	14(100.0)	1(11.1)	9(88.9)	10(100.0)
	金属系	11(45.8)	13(54.2)	27(100.0)	0	17(100.0)	17(100.0)
	洋 瓦	12(80.0)	3(20.0)	15(100.0)	12(50.0)	12(50.0)	27(100.0)
	和瓦	351(91.9)	31(9.1)	382(100.0)	108(62.4)	68(37.6)	176(100.0)
	不 明	0	7(100.0)	7(100.0)	1(11.1)	8(88.9)	9(100.0)
	小 計	386(85.8)	64(14.2)	450(100.0)	123(47.3)	137(52.7)	260(100.0)
鉄骨造	スレート系	0	1(100.0)	1(100.0)	0	5(100.0)	5(100.0)
	セメント瓦	0	0		0	0	0
	金属系	0	0		0	1(100.0)	1(100.0)
	洋瓦	0	1(100.0)	1(100.0)	0	0	0
	和 瓦	0	0		1(100.0)	0 .	1(100.0)
	不 明	1(100.0)	0	1(100.0)	0	2(100.0)	2(100.0)
	小 計	1(33.3)	2(66.7)	3(100.0)	1(12.5)	8(87.5)	9(100.0)
プレ	スレート系	0	0	0	0	3(100.0)	3(100.0)
ハブ	セメント瓦	0	0	0	0	0	0
	金属系	0	1(100.0)	1(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
	洋 瓦	0	0	0	0	1(100.0)	1(100.0)
	和 瓦	0	0	0	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)
	不明	0	0	0	0	0	
	小 計	0	1(100.0)	1(100.0)	1(14.3)	6(85.7)	7(100.0)
2×4	スレート系	0	0	0	0	0 .	0
	セメント瓦	0	0	0	0	0	0
	金属系	0	0	0	0	0	0
	洋 瓦	0	0	0	2(100.0)	0	2(100.0)
	和 瓦	0	0	0	0	0	0
	不 明	Ò	0	0	0	0	0
5 2030.	小 計	0	0	0	2(100.0)	0	2(100.0)
RC造	スレート系	0	0	0	0	1(100.0)	1(100.0)
	セメント瓦	0	0	0	0	1(100.0)	1(100.0)
	金属系	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)	0	1(100.0)	1(100.0)
1	<u>漢</u>	0	0	0	0	0	0
!	和正	0	1(100.0)	1(100.0)	0	0	0
	不 明	0	0 0 7	U 0(100 0)	0	0	0(100.0)
E4 113 1	小計	1(33.3)	2(66.7)	3(100.0)	0 .	3(100.0)	3(100.0)

屋根材の被害「有り」:被害程度「大」、「中」、「小」の合計

|無し』: 『無傷』

(3)建物の建築後経過年数と構造被害の関係

1) 15年以下の傾向

表2-4-4より和瓦を使用した建物で構造被害程度「大~中」の割合は26%(44棟)であった。同様に、セメント瓦では17%(2棟)、金属系では11%(3棟)、洋瓦では9%(4棟)、スレート系では2%(4棟)であった。構造被害の無傷率はスレート系を使用した建物では88%(165棟)であった。同様に金属系では71%(20棟)、洋瓦では57%(27棟)、セメント瓦では50%(6棟)、和瓦では43%(73棟)であった。

表 2-4-4 屋根材-経過年数別構造被害率

棟数(%)

	経過年数	, -	FNT	1.0 25 11.1	A #H HP
屋根材種類	構造被害程度		年以下	16年以上	全期間
	大~中	4	(2.1)	8 (16.0)	
スレート系	小	18	(9.6)	20 (40.0)	
	無傷	165	(88.2)	22 (44.0)	
	小 計	187	[37.6]	50 [5.1	237 [16. 1]
	大~中	2	(16.7)	14 (46.7)	
セメント瓦	小	4	(33.3)	10 (33. 3)	
	無傷	6	(50.0)	6 (20.0)	
	小 計	12	[2.4]	30 [3.1]	42 [2.8]
	大~中	3	(10.7)	29 (33.0)	
金属系	小	5	(17.9)	22 (25.0)	
	無傷	20	(71.4)	37 (42.0)	57 (49.1)
	小 計	28	[5.6]	88 [9.0]	116 [7.9]
	大~中	4	(8.5)	12 (27. 3)	
洋 瓦	小	16	(34.0)	16 (36.4)	
	無傷	27	(57.4)	16 (36.4)	
	小 計	47	[9.4]	44 [4.5]	91 [6.2]
	大~中	44	(25.7)	364 (51.9)	408 (46.8)
和 瓦	小	54	(31.6)	217 (31.0)	271 (31.1)
	無 傷	73	(42.7)	120 (17.1)	193 (22.1)
	小 計	171	[34.3]	701 [71.7]	872 [59. 0]
	大~中	2	(3.8)	20 (30. 8)	22 (18.6)
その他	小	4	(7.5)	15 (23. 1)	19 (16.1)
	無 傷	47	(88.7)	30 (46.2)	77 (65.3)
	小 計	53	[10.6]	65 [6.6]	118 [8.0]
	大~中	59	(11.8)	447 (45.7)	506 (34.3)
計	小	101	(20.3)	300 (30. 7)	401 (27.2)
	無 傷	338	(67.9)	231 (23.6)	569 (38.5)
	小 計	498	[100.0]	978 [100.0]	1476 [100.0]

2) 全期間の傾向

表 2-4-4及び表 2-4-5より和瓦を使用した建物で構造被害程度「大~中」の割合は 47%(408棟)であった。同様にセメント瓦では 38%(16棟)、金属系では 28%(32棟)、洋瓦では 18%(16棟)、スレート系では 5%(12棟)であった。洋瓦、セメント瓦、和瓦を使用した建物で構造被害程度「小」の割合は約 30%ほどであった。 同様に金属系では 23%、スレート系では 16%と少なくなっている。スレート系を使用した建物で構造被害の無傷率は 79%(187棟)であった。同様に金属系では 49%(57棟)、洋瓦では 47%(43棟)、セメント系では 29%(12棟)、和瓦では 22%(193棟)であった。

表 2-4-5 屋根材種類別の構造被害状況

棟数 (%)

構造被害程度 屋根材種類	大~中	小	無傷	計
スレート系	12 (5.1)	38 (16.0)	187 (78.9)	237 (100.0)
セメント瓦	16 (38. 1)	14 (33. 3)	12 (28.6)	42 (100.0)
金属系	32 (27.6)	27 (23.3)	57 (49.1)	116 (100.0)
洋 瓦	16 (17.6)	32 (35.2)	43 (47.3)	91 (100.0)
和 瓦	408 (46.8)	271 (31.1)	193 (22. 1)	872 (100.0)
(付属資料 Ta	able 5 より屋根	材の種類のうち	、「その他」を	除く)

3) 考察

経過年数の関係を建物の構造無傷率について、「全期間」と「15年以下」で比較すると、和瓦では22%が43%(1.7倍)、セメント瓦は29%が50%(1.7倍)、金属系は49%が71%(1.4倍)、洋瓦47%が57%(1.2倍)、スレート系は79%が88%(1.1倍)であった。これは15年以下の建物の構造設計及び構法が、改善されているためと思われる。

2.4.2 外壁材

(1) 外壁材種類別の被害状況

表2-4-6より外壁材に被害(被害程度:大、中、小の合計)があった割合を外壁材の種類別に見ると、土壁が87% (83棟)、モルタル79% (1005棟)、金属系60% (19棟)、ALC 24% (10棟)、窯業系サイディング8% (5棟)であった。

表 2-4-6 外壁材種類別の被害状況

棟 数 (%)

	被害程度外壁材種類	大	中	小	無 傷	小 計	不明	計
	モルタル	170(13.4)	433(33.9)	402(31.6)	269(21.1)	1274 (100.0)	4	1278
	土 壁	42(44.2)	35(36. 9)	6(6.3)	12(12.6)	95 (100.0)	0	95
	金属系	9(28.2)	10(31.2)	0	13(40.6)	32 (100.0)	1	33
	A L C	1(2.5)	3(7.3)	6(14.6)	31(75.6)	41 (100.0)	0	41
注	窯業系	1(1.6)	3(4.8)	1(1.6)	58(92. 0)	63 (100.0)	1	64
	不 明	10	8	1	72	91	148	239
	計	233	492	416	455	1596	154	1750

強 窯業系:窯業系サイデイング

- (2) 構造被害と外壁材被害の関係(付属資料 Table 2-a~e 参照)
 - 1)構造被害が「無傷」で、外壁材に被害のあった比率

表2-4-7より

- ①在来木造53%(182棟)、2×4は27%(7棟)、鉄骨造17%(6棟)、プレハブ9%(10棟)、RC造9%(9棟)であった。
- ②このうち特に被害の多かった「在来木造」についてみると、構造に被害がなく外壁材に被害のあったのはALC100%(3棟)、土壁57%(4棟)、モルタル56%(173棟)で、窯業系サイディングと金属系は0%であった。「鉄骨造」では、モルタル31%(5棟)、窯業系サイディング14%(1棟)でALCと金属系は0%であった。「プレハブ」では、モルタル20%(7棟)、ALC10%(2棟)、窯業系サイディング4%(1棟)で金属系 は0%であった。「 2×4 」では、モルタル29%、他の外壁材は対象がなかった。
- 2) 構造被害が「小」で外壁材に被害「有り」の比率

表 2-4-8 は表 2-4-7 の構造被害「有り」の部分を、構造被害程度「大~中」と「小」に分けた。この中で対象件数の多い「在来木造」についてみると、モルタル壁は 360 棟中約 3/4 に相当する 344 棟が被害を受けていた。

3)構造被害が「小」で外壁材種類別の被害状況

表2-4-9より

外壁材の種類別に、夫々の調査数に対する被害「有」「無」の比率を建物の全構法についてみると湿式工法のモルタルは28.6%、土壁は13.7%が被害を受けている。乾式工法のALCは7.3%、 窯業系サイデイングは3.1%と被害率が低かった。

表 2-4-7 構法種類別の外壁材種類毎の被害状況

棟数 (%)

					T		1本 致 (707
	構造被害		無し			有り	
	外壁材の被害			·			
構法種類	壁材種類	有り	無し	計	有り	無し	計
在来	A L C	3(100.0)	0	3(100.0)	<u></u>		
木造	窯業系	0	12(100.0)	12(100.0)	3(75.0)	1(25.0)	4(100.0)
	金属系	0	6(100.0)	6(100.0)	17(89.5)	2(10.5)	19(100.0)
	土 壁	4(57.1)	3(42.9)	7(100.0)	79(89.8)	9(10.2)	88(100.0)
	モルタル	173(56.0)	136(44.0)	309(100.0)	747(97.8)	17(2.2)	764(100.0)
	不 明	2(22.2)	7(77.8)	9(100.0)	15(88.2)	2(11.8)	17(100.0)
	小 計	182(52.5)	164(47.4)	346(100.0)	861(96.5)	31(3.5)	892(100.0)
鉄骨造	A L C	0	10(100.0)	10(100.0)	3(75.0)	1(25.0)	4(100.0)
	窯業系	1(14.3)	6(85.7)	7(100.0)			
	金属系	0	2(100.0)	2(100.0)	1(100.0)	0	1(100.0)
	土 壁						
	モルタル	5(31.3)	11(68.7)	16(100.0)	20(95. 0)	1(5.0)	21(100.0)
	不明				0	1(100.0)	1(100.0)
	小 計	6(17.1)	29(82.9)	35(100.0)	24(88.9)	3(11.1)	27(100.0)
プレ	A L C	2(10.0)	18(90. 0)	20(100.0)	1(100.0)	0	1(100.0)
ハブ	窯業系	1(3.6)	27(96. 4)	28(100.0)	0	2(100.0)	2(100.0)
	金属系	0	2(100.0)	2(100.0)			
	土 壁						
	モルタル	7(20. 0)	28(80.0)	35(100.0)	4(66.7)	2(33.3)	6(100.0)
	不 明	0	23(100.0)	23(100.0)	1(33.3)	2(66.7)	3(100.0)
	小 計	10(9.3)	98(90.7)	108(100.0)	6(50.0)	6(50.0)	12(100.0)
2×4	A L C		·		-		
	窯業系						
	金属系						
	土 壁						
	モルタル	7(29.2)	17(70.8)	24(100.0)	2(100.0)	0	2(100.0)
	不 明	0	2(100.0)	2(100.0)			
	小 計	7(26. 9)	19(73. 1)	26(100.0)	2(100.0)	0	2(100.0)
RC造	A L C	0	1(100.0)	1(100.0)			
	窯業系	0	10(100.0)	10(100.0)			
	金属系	0	1(100.0)	1(100.0)			
	土 壁						
	モルタル	9(16.0)	47(84. 0)	56(100.0)	6(66.7)	3(33.3)	9(100.0)
	不 明	0	33(100.0)	33(100.0)	0	2(100.0)	2(100.0)
/ H#-11-a	小 計	9(8.9)	92(91.1)	101(100.0)	6(54.6)	5(45.4)	11(100.0)

外壁材の被害「有り」:被害程度「大」、「中」、「小」の合計

「無し」:「無傷」

表 2-4-8 構造に被害がある建物の外壁材の被害状況

棟数 (%)

							1本 奴 (/0,
	構造被害の程度	_	大~中			小	
	外装材の被害						
構法種類	外壁材の種類	有り	無し	計	有り	無し	計
在来	A L C	0	0	0	0	0	0
木造	窯業系	1(100.0)	0	1(100.0)	2(66.7)	1(33.3)	3(100.0)
	金属系	17(89.5)	2(10.5)	19(100.0)	0	0	· 0
	土 壁	66(93. 0)	5(7.0)	71(100.0)	13(76.5)	4(23.5)	17(100.0)
	モルタル	403(99.8)	1(0.2)	404(100.0)	344(75.6)	16(24.4)	360(100.0)
	不 明	15(100.0)	0	15(100.0)	0	2(100.0)	2(100.0)
	小 計	502(98.4)	8(1.6)	510(100.0)	359(94.0)	23(6.0)	382(100.0)
鉄骨造	A L C	1(100.0)	0	1(100.0)	2(66.7)	1(33.3)	3(100.0)
	窯業系	0	0	0	0	0	0
	金属系	1(100.0)	0	1(100.0)	0	0	0
	土 壁	0	0	0	0	0	0
	モルタル	10(100.0)	0	10(100.0)	10(90.9)	1(9.1)	11(100.0)
	不 明	0	1(100.0)	1(100.0)	0	0	0
	小 計	12(92.3)	1(7.7)	13(100.0)	12(85. 7)	2(14.3)	14(100.0)
プレ	A L C	0	0	0	1(100.0)	0	1(100.0)
ハブ	窯業系	0	0	0	0	2(100.0)	2(100.0)
	金属系	0	0	0	0	0	0
	土 壁	0	0	0	0	0	.0
	モルタル	0	0	0	4(66.7)	2(33.3)	6(100.0)
	不 明	0	1(100.0)	1(100.0)	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)
	小 計	0	1(100.0)	1(100.0)	6(54.5)	5(45.5)	11(100.0)
2×4	A L C	0	0	0	0	0	0
	窯業系	0	0	0	0	0	0
	金属系	0	0	0	0	0	0
	土 壁	0	0	0	0	0	0
	モルタル	0	0	0	2(100.0)	0	2(100.0)
	不 明	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	2(100.0)	0	2(100.0)
RC造	A L C	0	0	0	0	0	0
	窯業系	0	0	0	0	0	0
	金属系	0	0	0	0	0	0
	土 壁	0	0	0	0	0	0
	モルタル	1(50.0)	1(50.0)	2(100.0)	5(71.4)	2(28.6)	7(100.0)
	不 明	0	2(100.0)	2(100.0)	0	0	0
	小 計	1(25.0)	3(75.0)	4(100.0)	5(71.4)	2(28.6)	7(100.0)

外壁材の被害「有り」:被害程度「大」、「中」、「小」の合計

「無し」:「無傷」

表2-4-9 構造被害「小」における外壁材種類別の被害状況

棟数 (%)

				JA 34 (70)	
構造被害程度 外壁材の被害		小			
外壁材の種類	有り	無し	計	調査総数	
A L C	3(7.3)	1(2.4)	4	41(100.0)	
窯業系	2(3.1)	3(4.7)	5	64(100.0)	
金属系	0	0	0	33(100.0)	
土 壁	13(13.7)	4(4.2)	17	95(100.0)	
モルタル	365(28.6)	21(1.6)	386	1278(100.0)	
不 明	1(1,1)	3(3.3)	4	92(100.0)	
計	384(24.0)	32(2.0)	417	1603(100.0)	
外壁材の被領	具「有り」:初		, [F		

「無し」:「無傷」

(3)建物の建築後経過年数と構造被害の関係

1) 「15年以下」の傾向

表2-4-10より

- ①外壁材の種類別に見ると、モルタル壁の建物では構造被害程度「大~中」の割合は14%(55棟)であった。同様に金属系では14%(1棟)、土壁では67%(2棟)、窯業系サイデング及び ALCでは0%であった。
- ②窯業系サイデイングを使用した建物では構造被害程度「無傷」の割合は94% (47棟) であった。 同様にALCでは92% (22棟)、金属系では86% (6棟)、モルタルでは61% (236棟)、土壁では33% (1棟) であった。

表 2-4-10 全地域:外壁材-建築後経過年数別構造被害率

棟数 (%)

		T	T	T
No.	業後経過年数			
外壁材種類	構造被害程度	15年以下	16年以上	全期間
	大~中	0	1 (12.5)	1 (3.1)
A L C	小	2 (8.3)	1 (12.5)	3 (9.4)
	無傷	22 (91.7)	6 (75.0)	28 (87. 5)
	小 計	24 [4.7]	8 [0.8]	32 [2.1] 2 (3.2)
	大~中	0	2 (16.7)	32 [2.1] 2 (3.2) 5 (8.1)
窯業系	小	3 (6.0)	2 (16.7)	
サイデ・イング	無傷	47 (94.0)	8 (66.6)	55 (88.7)
	小 計	50 [9.8]	12 (1.2)	62 [4.1]
	大~中	1 (14.3)	19 (82.6)	20 (66.7)
金属系	小	0	0	0
	無傷	6 (85.7)	4 (17.4)	10 (33. 3)
	小 計	7 [1.4]	23 [2.3]	30 [2.0]
	大~中	2 (66.7)	67 (74.4)	69 (74.2)
土 壁	小	0	17 (18.9)	17 (18. 3)
	無 傷	1 (33.3)	6 (6.7)	7 (7.5)
	小 計	3 [0.6]	90 [9.1]	93 [6.2]
	大~中	55 (14.2)	339 (41.9)	394 (32. 9)
モルタル	小	96 (24.8)	282 (34. 9)	378 (31.6)
	無傷	237 (61.0)	188 (23. 2)	424 (35.5)
	小計	387 [75.9]	809 [81.6]	1196 [79.7]
	大~中	3 (7.7)	17 (34. 7)	20 (22. 7)
不 明	小	0	4 (8.2)	4 (4.5)
	無 傷	36 (92. 3)	28 (57.1)	64 (72.7)
	小 計	39 [7.6]	49 [4.9]	88 [5.9]
	大~中	61 (12.0)	445 (44. 9)	506 (33.7)
計	小	101 (19.8)	306 (30. 9)	407 (27. 1)
	無傷	348 (68. 2)	240 (24. 2)	588 (39. 2)
	計	510 [100.0]	991 [100.0]	1501 [100.0]

2) 全期間の傾向(表2-4-11)

表2-4-11より

- ①外壁材の種類別に構造被害程度「大~中」の割合を見ると、土壁を使用した建物は74%(69棟)、 金属系67%(20棟)、モルタルが33%(394棟)と高い割合となっている。ALC3% (1棟)、窯業サイデイング3%(2棟)で低い割合であった。
- ②構造被害が「 無傷」の割合は窯業サイデイング89%(55棟)、ALCは88% (28棟)と 高い、金属系33%(10棟)、モルタル36%(424棟)、土壁8%(7棟)となっていた。

表 2-4-11 構造被害別外壁材被害状況

柚	粉	(%)
作来	##X	(20)

	_			1217 204
構造被程度	大~中	小	無 傷	計
外壁材種類	204 (32 0)	270 (216)	40.4 (OF F)	1100 (100 0)
モルタル	034 (04. 3)	310 (31.0)	424 (35.5)	1196 (100.0)
土 壁	69 (74.2)	17 (18.3)	7 (7.5)	93 (100.0)
金属系	20 (66.7)	0	10 (33.3)	30 (100.0)
A L C	1 (3.1)	3 (9.4)	28 (87. 5)	32 (100.0)
窯業系	2 (3.2)	5 (8.1)	55 (88.7)	62 (100.0)

(付属資料 Table 6 より外壁材の種類のうち、「その他」を除く)

(4)考察

1) 外壁材の被害はモルタルに多く、窯業系サイデングとALCは少ない。この差異の生じた原因としては、施工法との関連があげられている。モルタル壁は下地(木ズリ)・ラスの性能や施工に起因する等変動要因が多く、木造、鉄骨造の建物での被害が目立った。その理由は「薄いメタル平ラスとメタルステープルが普及した。これらは腐蝕し易く、モルタルの重量を支えるには不安がある」と指摘されている。 (参考文献[3], P6)

窯業系サイデングに被害が少なかった理由は下地(木、鉄骨)に釘やビスで確実に固定され、構造体の動きの範囲内で、振動し、材料のジョイント部分に緩衝作用が働いているものと思われる。

「窯業系サイデイングは壁面に小幅状に分割して張られていること及び繊維補強強化セメントで釘留めのため、面内変形追随性がある。」 (参考文献[3], P7)

- 2) 構造被害程度が「小」における外壁材の被害を見ると、在来木造建物ではモルタル壁は約3/4が被害を受けた。建物の全構造について見ると、湿式壁工法(モルタル、土壁)の被害が高く、乾式壁(張壁)工法(ALC、窯業系サイデイング)の被害が少なかった。
- 3) 建築後経過年数別に構造と外壁材被害の関係を見る。
 - ①「15年以下」では、モルタル壁使用建物は61%が無傷であった。それに対しALCは92%窯業系サイデング94%の建物が無傷であった。この差が生じた一因としては窯業系サイデングとALCは構造補強の効果があるためといわれている。 (参考文献[2], P13)

「無開口壁に貼られる各種面材が、耐力壁並に水平力を負担することが明らかになっている。」 (参考文献「2]. P13)

また、ALCの場合、構造被害「大~中」の割合は0%であった。「これは昭和56年(1981年)の建築基準法改正に伴ってALCの規定も整備されたことによる。」 (参考文献[3], P8)

②建物構造「無傷」の場合に使用されている外壁材を、建築後経過年数「全期間」と「15年以下」で 比較すると、土壁では8%が33%(4.1倍)、金属系33%が86%(2.6倍)、モルタルは36%が 61%(1.7倍)となっており、ALCは88%が92%(1.05倍)、窯業系サイデイングは90%が94 %(1.04倍)となっている。これは15年以下の新しい建物は構造及び工法が改善されてたためと思 われる。 4) 「セラミックや金属系の外装材料は一般的に防火性が高いことから、これらが地震時に損壊しないような設計とすることも大切である。」 (参考文献 [3], P5)

開口部材、基礎、外構部材については構造部との相関が不明なので外観調査結果を持って報告する。

2.4.3 開口部材

その被害状況を判定したが、一戸の住宅の開口部のすべてを調査することが出来ず、開口部の大きさ、開口部総数に対する被害にあった開口部の割合、等の詳細な調査は行い得ず、一個所の開口部でもガラスの破損や、窓枠の変形が認められれば被害ありと記録している。

(1) 開口部材の被害状況

表 2-4-12より開口部材の被害(被害程度: ゆがみ、「ゆがみ・ガラス破損」、ガラス破損の合計)が遭った割合を開口部材別に見ると、木質系 63% (253棟)、金属系が 32% (330 棟)であった。

表 2-4-12 開口部材の被害状況率

棟数 (%)

開口部材の被害 開口部材の種類	ゆがみ	ゆがみ・ ガラス破損	ガラス破損	無傷	小 計	不明	計
金属系	176(17.1)	127(12. 3)	27(2.6)	700(68.0)	1030 (100.0)	9	1039
金属・木質	33(35.1)	24(25.5)	3(3.2)	34(36.2)	94 (100.0)	7	101
木質系	109(27.3)	125(31.2)	19(4.7)	147(36.8)	400 (100.0)	5	405
小 計	318	276	49	881	1524	21	1545
不明	0	1	0	0	1	204	205
計	318	277	49	881	1525	225	1750

(参考文献 [1], P.21のうち、「その他」を除く)

(2)考察

- ①開口部材の種類としては、金属系が63%(1097棟)と大半を占めた。開口部材の無傷率としては金属系68%(700棟)、木質系36%(147棟)であった。木質系は古い建物に被害が多いのと関連していると思われる。また金属・木質とは開口部材を金属系と木質系の混合使用している建物で、改築や増築した建物に使用されてるものが多く見られた。
- ②「ゆがみ」、「ガラス破損」等については住宅の調査可能な開口部の被害状況を総合して記載した。
- ③概括して判断すると開口部に使用されていたガラスの破損は比較的軽度であり、被害の多くはガラスのはめ殺しの欄間窓や、ドア回りのはめ殺しガラスに生じており、サッシにガラスの入った窓でのガラスの破損例は少なく、ガラス窓がガラスの入ったまま外れている例が多く見られた。また、金属系サッシの方が木質系サッシよりガラス破損は少なかった。

2.4.4 基礎

(1)基礎種類別の被害状況

①表2-4-13により

土台と基礎の「ずれ」、基礎のクラック又は破損の被害がみられたのは、独立基礎 5.1% (4.5 棟)、 布基礎は2.7% (2.5 9 棟) であった。

②基礎の種類としては布基礎が73%と大半を占め、独立基礎は9%であった。布基礎の73%、独立基礎の49%が無傷であった。

表 2-4-13 基礎の被害状況

棟数 (%)

基礎被害	土台と基礎	クラック	破損	無傷	小 計	不明	計
基礎種類	の「ずれ」						
独立基礎	8(9.0)	13(14.6)	24(27. 0)	44(49.4)	89 (100.0)	60	149(8.5)
布基礎	40(4.2)	141(14.6)	78(8.1)	704(73.1)	963 (100.0)	306	1269(72.5)
小 計	48	154	102	748	1052	366	1418
不 明	3	3	8	4	18	314	332(19.0)
計	51	157	110	752	1070	680	1750(100.0)

(2)考察

基礎の被害は、外周部しか調査できなかったが、基礎のクラック及び破損はコーナー部及び換気口の 周辺にみられた。

2.4.5 外構部材

外構部材のうち塀のみを調査した。

- (1)外構部材種類別の被害状況
 - 1) 表2-4-14により

外構部材のうち、崩壊・倒壊の被害は土塀60%(3棟)、石材塀42%(29棟)、木塀39%(12棟)、ブロック塀33%(346棟)となっている。しかし金属フェンスは軽量であること等から崩壊・倒壊が5%(3棟)の被害にとどまっている。傾斜では木塀26%(8棟)、続いて 鉄筋が配筋されていると思われるブロック、ブロック+金属、コンクリートの順となっており、石、コンクリート及びブロック塀には段差(浮き)現象が見られた。

2) 外構部材の材料としてはブロックが59%と最も多いが、ブロックの被害状況は崩壊・倒壊・傾斜が46%となっている。これらには補強鉄筋の使用が十分でないものが多く見られた。

表 2-4-14 外構部材被害状況

棟数(%)

						1-1- >2-1
外構部材の被害	崩壊	倒 壊	傾 斜	浮き	不 明	計
外構部材の種類	一部崩壊					
コンクリート	9(6.7)	11(8.1)	9(6.7)	1(0.7)	105(77.8)	135 (7.7)
フ゛ロック	171(16.4)	175(16.8)	135(13.0)	3(0.3)	556(53.5)	1040 (59.4)
ブロック金属	2(5.0)	3(7.5)	5(12.5)	0	30(75.0)	40 (2.3)
金 属	2(3.6)	1(1.8)	1(1.8)	0	51(92.8)	55 (3.1)
石	15(21.5)	14(20.0)	1(1.4)	2(2.9)	38(54.2)	70 (4.0)
土	3(60.0)	0	1(20.0)	0	1(20.0)	5 (0.3)
木	6(19.4)	6(19.4)	8(25.8)	0	11(35.4)	31 (1.8)
小 計	208	210	160	6	792	1376
不 明	9	13	1	0	351	374 (21.4)
計	217	223	161	6	1143	1750 (100.0)

(2) 考察

- 1)軽量な金属フェンスを除いて全般的に外溝部材の崩壊・倒壊等の被害が多く見られた。また、塀についてはそれ自体が倒壊するケースと、他の構造物によって倒壊するケースに分けられる。
- 2) 木の塀は腐朽により、崩壊、倒壊及び傾斜の被害が66%(20棟)みられた。
- 3) ブロックでは崩壊・倒壊及び傾斜の被害が46%(481棟) みられた。特に倒壊したブロック 塀などでは基礎に緊結されているケースがあまりみられなかった。
- 4) 塀全体が崩壊、倒壊、傾斜等により、避難道路を遮断している例が多くみられ、歩行者への 二次的被害を考えれば、倒壊防止等の安全対策が特に必要であると思われる。

第3章 調査結果のまとめ

平成7年1月17日午前5時46分、淡路島北部付近を震源としてマグニチュード7.2の大地震が発生し、 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)と名付けられた。この地震により死者数は約5,500人を越え、全壊家屋 数は約20万戸を超えた。本報告書は、今後の建材の耐震性の検討と改善を目的として調査した結果をまとめたも のである。以下に調査の概要と調査により得られた特徴的な事柄を列挙する。

3.1 調査概要 (参考文献[1], PP.9~13)

- (1)調査地区は活断層との位置関係を考慮し、神戸市東灘区(591棟)、芦屋市(446棟)、西宮市(213棟)、宝塚市(220棟)、尼崎市(280棟)の5地区とした。
- (2) 調査対象となった1750棟の建物は主として住宅であり、その内訳は次のとおりである。 在来木造:1334棟、プレハブ:132棟、RC造:118棟、鉄骨造:67棟、2×4造:32棟、 混構造その他:67棟
- (3)被害調査は建物の構法、材料(屋根材、外壁材、開口部材、基礎、外構部材)及び地区別等について 行った。
- (4) 建物の経過年数については、聞き取りや、配電メーターケースの刻印等を参考にし、1750 棟のうち約90%が把握出来た。
- (5)調査にあたっては、2人1組で班をつくり、上記地区を平成7年2月12日 \sim 3月31日にわたって一部聞き取りも入れ、主として目視観察する方法を採用した。

3.2 構法ついて

- (1) 各地区共在来木造が圧倒的に多く、その比率は75%程度を占めており、全体では76.2% (1334棟) となっている。(表2-2-2) (図2-2-2)
- (2) 建築後の経過年数別にみると、15年以下は30%、最も多かったのは16~29年が41%で、30年以上が19%であった。1980年建築基準法施行令の耐震規定改正(通称:新耐震設計法)-1981年施行-(参考文献[6])以前に建築された古い建物が全体の約60%で、古い木造住宅比率が高い。(表2-2-1)(図2-2-1)
- (3) プレハブは15年以下は84棟(76%)あるが、16~29年では26棟(23%)、30~39年では1棟(1%)であった。 2×4 は15年以下で30棟あったが、16年以上では0%だった。
- (4) 地震による被害の内、「被害大と被害中の合計」を、「経過年数」との関係でみると、在来木造の被害大・中率はほぼ経年に比例して大きくなっている。(図2-3-2) 構法全体について、「被害無し」と「経過年数」の関係をみると無傷率は経年に比例して少くなっている。(図2-3-1)。
- (5)構造別の被害状況では在来木造は被害「大」の率が31%と高い。
- (6) 在来木造住宅の被害が大きかった一因として、長期間経過した木材に蟻害及び腐朽による主要構造 部材の劣化も報じられている。 (参考文献[4][7]) 本調査においても、倒壊建物には木材の蟻害、腐朽も多く認められた。又、土台と柱、仕口から

本調査においても、倒壊建物には木材の騒害、腐わも多く認められた。又、土台と柱、仕口から「ほぞ」の抜けや、筋かいのふみはずしがかなり認められた。これらは木材の経時的な乾燥収縮による仕口の緊結度の低下も影響していると考えられる。 (参考文献[7])

(7) 建物の傾きの方向は、全般に規則性はあまり認められないが長方形の建物においては建物短辺方向に傾いたものの割合が多かった。(図 2-3-5)

(8) 建設省の建築震災調査委員会が平成7年3月28日に発表した「被害状況及び推定される原因」を 参考までに以下に転記する

(参考文献[5], P.5)。

兵庫県南部地震における建築物の被害状況、推定される被害原因について現時点での中間的な 整理をすると、以下の通りである。

木造建築について

【1】被害状况

- ① 古い老朽化した建築物は、総じて被害が大きかった。
- ② 最近建てられたと思われる建築物には、大きな被害を受けたものとそうでないものがあった。
- ③ 木造建築物で被害のない、または軽微なものには次のようなものがる。
 - ・壁量、壁配置が適切な在来構法(軸組構法)建築物
 - ・枠組壁工法(ツーバイフォー)、プレファブ構法による建築
 - ・最近建てられた新耐震基準に適合し適切な施工管理が行われたと思われる建築物

【2】推定される被害原因

①壁量の不足、不適切な壁配置、柱・土台の結合力不足、筋交い端部不適切な接合、 腐朽・蟻害等が被害原因として考えられる。

3.3 材料について

3.3.1 屋根材

(1) 使用されている屋根材の種類としては和瓦が全体の56%(987棟)と大半を占める。次に多いのがスレート系で15%(269棟)であった。(表2-2-3)(図2-2-3)

和瓦は大部分が土葺工法で、関西地方の土地柄の特徴が出ている。

建築後経過年数「15年以下」の建物では、屋根材の種類がスレート系が187棟(38%)、和瓦171棟(34%)とほぼ同様の使用比率で、ついで洋瓦47棟(9%)、金属系28棟(6%)、セメント瓦12棟(2%)の使用順となっており、16年以上の建物では和瓦701棟(72%)、金属系88棟(9%)、スレート系50棟(5%)、セメント瓦30棟(3%)の使用順となっている。また屋根材毎全期間に対する15年以下の建物の割合を見ると、和瓦20%(171棟/872棟中)、金属系24%(28棟/116棟中)セメント瓦29%(12棟/42棟中)洋瓦52%(47棟/91棟中)、スレート系79%(187棟/237棟中)となっており、スレート系と洋瓦系は「15年以下」の新しい建物の割合が大きい。(表2-4-4)

- (2)屋根材自体の被害を無傷率でみると、和瓦は30%と低い。これは和瓦の大部分が木造の古い建物で、且つ土葺で、釘留もされていない施工法の為、一部落下、ずれ等の被害が多く出た。 それに対し屋根材が野地板に釘やビス等で留付施工されるスレート系は99%、金属系は88%と高い無傷率だった。(表2-4-1)
- (3)屋根材の種類別に建物の構造被害を無傷率でみると、スレート系屋根材を使用した建物は79%と高い。以下建物無傷率の高い順に並べると、金属系49%、洋瓦47%、セメント瓦29%、和瓦22%であった。(表2-4-5)

- (4) 建物の構造被害と屋根材の被害をみると
 - 1)構造被害なしで屋根材に被害の有ったもの(表2-4-2)
 - ①建物の構法別では、在来木造で14%、プレハブ、2×4、RC造で2~4%、鉄骨造は0%だった。
 - ②屋根材の種類別を対象数の多い在来木造でみると、セメント瓦30%、洋瓦10%、和瓦22%に 被害があった。スレート系と金属系は0%であった。
 - 2) 構造被害有で屋根材に被害の無かったもの(表2-4-2)
 - ①建物の構法別では、在来木造28%だったが、鉄骨造83%、プレハブ88%、RC造83%と高い無傷率だった。
 - ②屋根材の種類別を対象数の多い在来木造でみると、スレート系94%、セメント瓦50%、金属系73%、洋瓦39%、和瓦18%で和瓦の無傷率が低い。
 - 3) 在来木造の構造被害程度「小」で、屋根材に被害のあったものは和瓦が62%で、屋根材に被害の無いのは、金属系100%、スレート系96%で、和瓦は38%であった。(表2-4-4) これらを建築経過年数「15年以下」の建物の構造被害の無傷率を見ると、338棟中スレート系屋根材165棟(88%)、金属系20棟(71%)、洋瓦27棟(57%)、セメント瓦6棟(50%)、和瓦7棟(43%)となっており、全期間に比べ、「15年以下」の場合、すべての屋根材の無傷率が上回っている。(表2-4-4)

3.3.2 外壁材

(1) 使用されている外壁材の種類としては、モルタルが77% (1341棟)を占め圧倒的に多い。以下、土壁6% (98棟)、窯業系サイディング4% (66棟)、ALC3% (51棟)、金属系2% (36棟)となっている。(表2-2-4) (図2-2-4)

これを「15年以下」の建物についてみると、モルタルは76%(387棟)と多いが土壁が0.6%(3棟)に減少し、代って窯業系サイディング10%(50棟)とALC5%(24棟)が多くなっている。

また、外壁材毎に全期間に対する「15年以下」の建物の割合についてみると土壁 3% (3棟/93棟中)、金属系 23% (7棟/30棟中)、モルタル 32% (387棟/1196棟中) ALC 75% (24 棟/32棟中)、窯業系サイデイング 81% (50 棟/62棟) となっている。 (表 2-4-10)

- (2) 外壁材自体の被害を無傷率でみると、モルタル21%、土壁13%、金属系は41%。それに対し、 窯業系サイディング92%、ALC76%と高い無傷率であった。(表2-4-6) モルタルや土壁に被害が大きかったのは壁材が構造の動きに追従出来なかった為で、それに対し窯業系 サイディングやALCに被害が少なかったのは、それ自体に壁面の補強効果があることと、釘やビス留 めで変形追従性がある為と考えられる。 (参考文献[2], P.13, [3], P.7)
- (3) これを建築後経過年数15年以下の建築構造被害のうち無傷率を見るとモルタル61%、土壁33% 金属系86%、ALC92%、窯業系サイデイング94%となっている。なお、ALCと窯業系サイ デイング使用建物には構造被害程度「大~中」は見られなかった。(表2-4-10)
- (4)建物の構造被害と外壁材の被害をみると、
 - 1) 構造被害なしで外壁材に被害の有ったもの(表2-4-7)
 - ①建物の構法別では在来木造は53%と高い。次いで2×4が27%、鉄骨造17%、プレハブと RC造は9%であった。
 - ②外壁材の種類別を対象数の多い在来木造でみると、ALC100%、土壁57%、モルタル56% だったが、窯業系サイディングと金属系は0%であった。

- 2) 構造被害有で外壁材に被害の無かったもの(表2-3-7)
 - ①建物の構法別では、在来木造3.5%、鉄骨造11%、プレハブ50%、RC造45%で、在来木造の無傷率が低い。
 - ②外壁材の種類別を対象数の多い在来木造でみると、窯業系サイディング25%、金属系11%、 土壁10%、モルタル2%で、モルタルの無傷率が低い。
- 3) 在来木造の構造被害程度「小」で、外壁材に被害のあったものは、モルタルと土壁が76%であった。外壁材に被害のなかったモルタルと土壁は24%であった。(表2-4-8)

3.3.3 開口部材

(1) 開口部材の種類としては、金属系が63%(1097棟)と大半を占めた。(表2-2-5)

3.3.4 基 礎

基礎の種類としては布基礎が73%と大半を占め、独立基礎は9%であった 布基礎の73%は無傷だった。独立基礎では49%が無傷であった。 (表2-4-13)

3.3.5 外構部材

(1) 外構部材の材料としてはブロックが59%と一番多い。 ブロックの被害状況は崩壊・倒壊・傾斜の計が46%となっている。 (表2-4-14) これらには補強鉄筋の使用が充分でないものが多く認められた。

3.4 地区别

3.4.1 構 法

- (1) 建物構法の種別は各地区共在来木造比率が75%前後で高い。プレハブは6~10%で各地区に分布している。RC造は尼崎市で18%あったが他の地区では3~5%と低い。(表2-2-2)
- (2)構造の被害と地区の関係は、在来木造の被害「大・中」率は東灘区 61%、芦屋市 51%、西宮市 39%、宝塚市 26%、尼崎市 8%と西から東に向かって順次被害が減少する傾向が見られる。 また、在来木造について被害程度「大・中」と被害程度「小」を比較すると、東灘区と芦屋市は被害程度「大・中」率が被害程度「小」を上回っているが、西宮市、宝塚市、尼崎市では逆に被害程度「大・中」率が被害程度「小」率より小さい。
 - …東灘区の全半壊率61%(16%)
 - [()は被害程度「小」]以下同じく比較すると、芦屋市51%(16%)、西宮市39%(50%)、 宝塚市26%(56%)、尼崎市8%(46%)であった。 (表2-2-9)
- (3) R C 造、2 × 4、プレハブは各地区共、無傷率が 8 0 %以上であった。 (表 2 2 9)

3.4.2 屋根材

- (1)屋根材の種類別使用状況は、和瓦は全般に60%前後で高いが西宮市のみは38%だった。スレート系は西宮市が24%で他の地区は12~18%であった。 (表2-2-3)
- (2)屋根材自体の被害率と地区との関係は、和瓦の被害は全般的に約80%と高いが尼崎市のみは23%だった。スレート系は各地区共被害が少ない。 (表2-2-7)
- (3)構造の被害程度「大・中」率との関係は、和瓦使用建物で構造被害の大きい地区は東灘区65%、 芦屋市60%、西宮市51%、次に宝塚市33%、尼崎市9%となっており、大まかに見れば西から 東に向かって順次被害が減少する傾向が見られる。 (表2-2-10)

3.4.3 外壁材

- (1) 外壁材の種類別使用状況をみると、モルタルは各地区共68~83%と高い使用率である。 特に西宮市はモルタルが83%で、他の壁材は0.5~3%と低い。土壁が尼崎市に10%あった。 ALCは芦屋市で7%。窯業系サイディングは各地区に2~6%と分布している。(表2-2-4)
- (2) 外壁材自体の被害率と地区との関係は、モルタルの被害は全般的に $80\sim90\%$ と高いが尼崎市のみは46%だった。土壁も全般的に90%以上と高く、尼崎市のみが65%であった。ALCと窯業系サイディングの被害は少なく、地区との関連性が乏しい。 (表2-2-8)
- (3)構造の被害程度「大・中」率との関係は、モルタル使用建物の構造被害は、東灘区47%、芦屋市4%、西宮市30%、宝塚市18%、尼崎市4%となっており、大まかに見れば西から東に向かって順次被害が減少する傾向が見られる。 (表2-2-11)

3.5

総じて言えば、住宅、及び建材の被害を増大させる要因としては、(a)活断層に近いこと、(b)地盤が悪いこと、(c)老朽化していること、(d)耐震性の良くない構造であること、(e)屋根材が重いこと、などをあげることができるが、特に、(c)、(d)、(e)の因子は個々に作用するのではなく、それらが重複した時に被害を増大させると考えられる。